

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月29日
【事業年度】	第60期（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）
【会社名】	株式会社小林洋行
【英訳名】	KOBAYASHI YOKO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 清覚 秀雄
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目15番5号
【電話番号】	03（3669）4111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼経理部長 宮崎 誠二
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目15番5号
【電話番号】	03（3669）4111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼経理部長 宮崎 誠二
【縦覧に供する場所】	株式会社小林洋行大阪支店 （大阪府大阪市中央区伏見町四丁目2番14号） 株式会社小林洋行名古屋支店 （愛知県名古屋市中区錦町三丁目5番31号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
営業収益 (うち受取手数料) (千円)	15,840,091 (13,435,373)	19,321,172 (16,028,082)	16,907,995 (12,380,090)	13,253,912 (10,335,739)	9,768,987 (7,117,292)
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	4,149,643	6,837,758	3,558,101	1,296,819	△671,771
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	1,582,918	2,508,689	1,576,744	959,456	△1,271,787
純資産額 (千円)	15,176,779	18,122,330	20,312,311	21,886,697	22,990,043
総資産額 (千円)	43,860,452	48,743,790	56,076,202	57,306,007	44,151,599
1株当たり純資産額 (円)	1,546.24	1,845.99	2,010.22	2,166.53	1,955.08
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 (△) (円)	158.33	251.85	158.72	93.37	△127.21
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	34.6	37.2	36.2	38.2	44.0
自己資本利益率 (%)	10.91	15.07	8.20	4.55	△6.15
株価収益率 (倍)	12.72	9.01	12.95	19.52	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,081,060	4,466,730	77,072	△3,072,525	133,029
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△981,692	△1,049,593	△183,922	1,269,323	459,534
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△359,836	△389,371	△219,657	△938,757	△380,600
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	10,222,164	13,244,315	12,915,151	10,176,333	10,388,356
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	633 (37)	654 (37)	715 (31)	636 (63)	570 (58)

(注) 1. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第59期までは潜在株式が存在しないため記載しておりません。第60期については1株当たり当期純損失であるため、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第60期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
営業収益 (うち受取手数料) (千円)	9,462,270 (8,863,148)	12,803,339 (10,497,771)	10,987,554 (7,949,109)	8,045,614 (6,342,821)	4,896,341 (3,677,499)
経常利益又は経常損失(△) (千円)	2,416,512	5,330,493	2,752,365	1,136,038	△615,894
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	1,230,733	2,214,654	1,291,563	1,013,314	△1,115,465
資本金 (千円)	1,620,000	1,620,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000
発行済株式総数 (株)	9,794,644	9,794,644	10,094,644	10,094,644	10,094,644
純資産額 (千円)	11,736,032	14,274,628	16,129,728	17,601,563	15,472,974
総資産額 (千円)	28,099,088	30,041,314	32,462,499	31,227,364	26,281,629
1株当たり純資産額 (千円)	1,196.19	1,454.36	1,596.90	1,742.71	1,555.81
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	普通配当18 特別配当7 (-)	普通配当20 記念配当5 特別配当5 (-)	普通配当25 特別配当5 (-)	普通配当25 (-)	普通配当15 (-)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額(△) (円)	123.61	223.05	130.69	99.39	△111.57
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (修正自己資本比) (%) (注) 1.	41.8 (52.4)	47.5 (58.0)	49.7 (58.7)	56.3 (72.5)	58.9 (75.2)
自己資本利益率 (%)	11.00	17.03	8.50	6.01	△6.70
株価収益率 (倍)	16.30	10.18	15.72	18.34	-
配当性向 (%)	19.9	13.4	22.9	25.1	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (人)	363 (26)	366 (28)	377 (25)	321 (25)	273 (19)
改正前の商品取引所法第25条第7 項に定める純資産額 (以下、「法定純資産額」とい う。) (法定純資産額の基準額) (千円) (注) 2.	12,672,475 (1,943,000)	15,370,665 (1,952,000)	17,225,785 (2,077,000)	- -	- -
分離保管比率 (%) (注) 3.	153.7	167.2	139.1	-	-
委託者資産保全措置率 (%) (注) 4.	-	-	-	1,766.5	-
純資産額規制比率 (%) (注) 5.	-	-	-	472.7	777.8

(注) 1. 修正自己資本比率

$$\text{修正自己資本比率} = \text{純資産額} / \text{総資産額} (\%) \times 100$$

(※委託者に係る(株)日本商品清算機構又は商品取引所への預託金額と預託必要額とのいずれか小さい金額及び委託者債権の保全制度に基づいて拘束されている資産の額を除く)

2. 法定純資産額及び法定純資産額の基準額

法定純資産額 = 資産合計 - 負債合計 + 商品取引責任準備金 ± その他法令で定める調整項目

商品取引所法は平成17年5月1日に改正され、商品取引員である当社は、法定純資産額が改正前の商品取引所法第135条に規定する「法定純資産額の基準額」（当社が取引の受託または取次の許可を受けている各商品市場の基準額の合計額）を充足していなければ、同条第2項の規定により、平成17年4月までは商品市場における取引の受託または取次ができませんでした。

なお、平成17年5月以降は、改正後の商品取引所法第211条に規定する「純資産額規制比率」による規制を受けています。

3. 分離保管比率

分離保管比率 = 分離保管等の実施額 / 分離保管等対象財産額 (※) × 100

(※商品取引員である当社が委託者から預託を受けた金銭及び有価証券並びに委託者の計算に属する金銭及び有価証券等の価額の合計額から、当社が委託者に対して有する債権額に委託者に係るものとして商品取引所へ預託している金銭及び有価証券等の価額と預託必要額とのいずれか小さい金額を加えた金額を控除した額に相当する額)

なお、分離保管比率については、平成17年5月の商品取引所法改正による分離保管制度の変更により平成17年3月期までの数値を記載し、この期以降は、これに代わり下記に記載の委託者資産保全措置率を記載しております。

4. 委託者資産保全措置率

委託者資産保全措置率 = 委託者資産保全措置額 / 保全対象財産額 (※) × 100

(※商品取引員である当社が委託者から預かった取引証拠金及び委託証拠金に、委託者の委託取引により発生した損益等を加減算した額から、(株)日本商品清算機構に取引証拠金として預託された額のうち委託者に返還請求権がある額を控除した額に、商品取引受託業務預り金を加算した額)

第60期については、保全対象財産額が存在しないため記載しておりません。

5. 純資産額規制比率

純資産額規制比率は、商品取引所法の規定に基づき、商品取引所法施行規則の定めにより決算数値をもとに算出したものであります。商品取引員は純資産額規制比率が120%を下回ることがないようにしなければならず（同法211条第2項）、120%を下回る事態が生じた場合には、主務大臣は商品取引員に対し商品取引受託業務の方法の変更等を、また、100%を下回る場合には3ヶ月以内の期間の業務の停止を命じることができ、業務停止命令後3ヶ月を経過しても100%を下回り、かつ、回復の見込みがないときは商品取引員の許可を取り消すことができるとされています。（同法235条）

6. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

7. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第59期までは潜在株式が存在しないため記載しておりません。第60期については1株当たり当期純損失であるため、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

8. 第60期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和24年3月	甘栗の輸入販売、和菓子の製造・販売を目的として、東京都中央区日本橋蛸殻町に株式会社小林洋行を設立
昭和27年9月	東京穀物商品取引所に商品仲買人登録
昭和31年2月	東京ゴム取引所（現・東京工業品取引所）に加入
昭和36年3月	横浜生絲取引所（現・東京穀物商品取引所）に加入
昭和46年1月	昭和42年の商品取引所法改正による登録制から許可制への移行に伴い、農林大臣（現・農林水産大臣）及び通商産業大臣（現・経済産業大臣）から商品取引員の許可を取得
昭和55年1月	商品取引所法改正により商品取引員の許可制度が導入され、商品取引員の許可を更新
昭和60年10月	通商産業大臣（現・経済産業大臣）より、東京工業品取引所貴金属市場の商品取引員の許可を受ける
昭和60年12月	通商産業大臣（現・経済産業大臣）より、東京繊維商品取引所（現・東京工業品取引所）の商品取引員の許可を受ける
昭和61年11月	商品取引員である株式会社 藤富（現・株式会社フジトミ）に資本参加
平成3年4月	商品取引員である田山株式会社を吸収合併
平成5年4月	商品ファンド法に基づき、大蔵省（現・金融庁）・通商産業省（現・経済産業省）・農林水産省より商品ファンド販売業協議法人の許可を受ける
平成6年6月	東京穀物商品取引所、MM（マーケット・メーカー）指定取引員に認定
平成6年7月	関連会社として株式会社インテレス・キャピタル・マネージメントを設立し、商品投資顧問業の許可を取得（農通(1)第9号）
平成6年9月	小口債権販売業許可取得（大通(1)第14号）
平成7年1月	神戸ゴム取引所（現・中部大阪商品取引所）での天然ゴム指数取引開始に伴い、同市場の商品取引員としての許可を受ける
平成7年8月	商品取引所法に基づく第一種商品取引受託業の許可更新を受ける
平成8年4月	商品投資販売業の許可更新（大農通(2)第54号）
平成9年1月	名古屋穀物砂糖取引所、豊橋乾繭取引所および名古屋繊維取引所の合併による中部商品取引所（現・中部大阪商品取引所）の設立に伴い、同取引所の商品取引員としての許可を受ける
平成9年4月	関西農産商品取引所と神戸生絲取引所の合併による関西商品取引所の設立に伴い、同取引所の商品取引員としての許可を継承する
平成9年4月	東京工業品取引所でのアルミニウム取引開始に伴い、同市場の商品取引員としての許可を受ける
平成9年9月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成9年9月	小口債権販売業の許可を更新する（大通(2)第14号）
平成9年10月	大阪繊維取引所と神戸ゴム取引所の合併による大阪商品取引所（現・中部大阪商品取引所）の設立に伴い、同取引所の商品取引員としての許可を継承する
平成9年10月	大阪商品取引所（現・中部大阪商品取引所）でのアルミニウム取引開始に伴い、同市場の商品取引員としての許可を受ける
平成10年7月	関西商品取引所での国際穀物等指数取引開始に伴い、農産物・飼料指数市場の商品取引員としての許可を受ける
平成10年10月	横浜生絲取引所と前橋乾繭取引所の合併による横浜商品取引所（現・東京穀物商品取引所）の設立に伴い、同取引所の商品取引員としての許可を継承する
平成11年4月	株式会社共和トラスト（現・連結子会社）を設立（商品先物取引業）
平成11年6月	東京工業品取引所でのガソリン・灯油取引開始に伴い、石油市場の商品取引員としての許可を受ける
平成11年7月	株式会社共和トラストは山梨商事株式会社（商品先物取引業）を吸収合併
平成11年11月	中部商品取引所（現・中部大阪商品取引所）での鶏卵取引開始に伴い、畜産物市場の商品取引員としての許可を受ける
平成11年12月	中部商品取引所（現・中部大阪商品取引所）でのガソリン・灯油取引開始に伴い、石油市場の商品取引員としての許可を受ける
平成12年1月	当社株式の一単位の株式数を1,000株から500株に変更
平成12年3月	東京証券取引所市場第二部上場

年月	事項
平成12年8月	当社株式の一単位の株式数を500株から100株に変更
平成12年8月	日本電子証券株式会社（大阪証券取引所正会員）を子会社化
平成12年10月	株式会社フジトミが日本証券業協会に株式を店頭上場
平成12年11月	株式会社インテレス・キャピタル・マネージメント、商品投資顧問業の許可を更新（農通（2）第9号）
平成13年8月	商品取引所法に基づく第一種商品取引受託業の許可更新を受ける
平成13年9月	東京証券取引所市場第一部に指定替えとなる
平成14年4月	商品投資販売業の許可更新（金農経（3）第54号）
平成14年5月	株式会社フジトミが丸梅株式会社に資本参加
平成14年9月	大阪商品取引所（現・中部大阪商品取引所）でのニッケル取引開始に伴い、同市場の商品取引員としての許可を受ける
平成14年9月	株式会社フジトミが丸梅株式会社を100%子会社化
平成16年2月	株式会社日本ゴルフ倶楽部を子会社化
平成16年3月	池袋支店を廃止し、新宿支店を移転する
平成17年3月	資本金を20億円に変更
平成17年3月	農林水産大臣及び経済産業大臣より、商品取引所法（昭和25年法律第239号）第190条第1項の規定に基づき、商品取引受託業務の許可を受ける
平成17年5月	商品投資販売業者の「運用法人」の許可を受ける（金農経（3）第54号）
平成17年8月	中部商品取引所（現・中部大阪商品取引所）での鉄スクラップ（再生鉄）取引開始に伴い、同市場の商品取引員としての許可を受ける
平成17年12月	信越支社を閉鎖する
平成17年12月	当社及び子会社・株式会社フジトミの外国為替証拠金取引部門を、子会社・日本電子証券株式会社に営業譲渡をする
平成17年12月	子会社・日本電子証券株式会社は、外国為替証拠金取引（金融先物取引法）に係る許可を取得（（金先）第5号）
平成18年2月	京都支店・宇都宮支店を閉鎖する
平成18年5月	日本電子証券株式会社は、フェニックス証券株式会社に商号を変更する
平成18年10月	株式会社コバヤシコーポレーションを設立
平成18年12月	関西商品取引所と福岡商品取引所の合併による関西商品取引所の設立に伴い、同取引所の商品取引員としての許可を継承する
平成19年1月	中部商品取引所と大阪商品取引所の合併による中部大阪商品取引所の設立に伴い、同取引所の商品取引員としての許可を継承する
平成19年3月	株式会社インテレス・キャピタル・マネージメントの全株式を譲渡

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社6社により構成され、商品取引所法に基づき設置された商品取引所が開設する商品市場に上場されている各種の商品先物取引（商品取引所法に規定する現物先物取引、現金決済取引、指数先物取引及びオプション取引。）について、委託者の委託を受けて執行する業務（以下「受託業務」という。）及び自己の計算に基づき執行する業務（以下「自己売買業務」という。）を主業務とする商品先物取引関連事業を主たる事業としております。なお、当社グループが商品市場で行う各業務は、それぞれ商品取引所法、同施行令、同施行規則など関連法令等による規制を受けております。

なお、次の6部門について当社は事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別によって記載しております。

(1) 商品先物取引業

当部門は、次に掲げる各商品取引所の各上場商品について受託業務及び自己売買業務を行っております。

(平成19年3月31日現在)

取引所名	市場名	上場商品名	受託業者の許可を受けた会社			
			(株)小林洋行	(株)フジトミ	(株)共和トラスト	丸梅(株)
東京穀物商品取引所	農産物	一般大豆、Non-GMO大豆、小豆、アラビカコーヒー生豆、ロブスタコーヒー生豆、とうもろこし、大豆ミール、野菜、生糸、大豆オプション、とうもろこしオプション	○	○	○	○
	砂糖	粗糖、精糖、粗糖オプション	○	○		
東京工業品取引所	貴金属	金、銀、白金、パラジウム、金オプション	○	○	○	
	アルミニウム	アルミニウム	○	○		
	ゴム	ゴム(RSS3号)	○	○	○	
	石油	ガソリン、灯油、原油、軽油	○	○	○	
中部大阪商品取引所	畜産物	鶏卵	○			
	石油	ガソリン、灯油、軽油	○			○
	鉄スクラップ	鉄スクラップ	○			
	アルミニウム	アルミニウム	○			
	ニッケル	ニッケル	○			
	ゴム	ゴム(RSS3号、TSR20)	○			
関西商品取引所	天然ゴム指数	天然ゴム指数	○			
	農産物	米国産大豆、小豆、とうもろこし、プロイラー、大豆ミール	○			
	農産物・飼料指数	国際穀物等指数、コーヒー指数	○			

(注) 上記において「受託業者の許可」とは、商品市場における売買について委託者の委託を受け商品取引所へ直接注文の執行ができる許可であります。

提出会社 株式会社小林洋行
 主な関係会社
 子会社 株式会社フジトミ
 株式会社共和トラスト
 丸梅株式会社

(2) 外国為替証拠金取引業

当部門は、外国為替証拠金取引として、通貨の交換を契約する取引の販売業務を行っております。

提出会社 株式会社小林洋行

(注) 平成19年4月20日に金融先物取引業の登録の許可を受けております。

主な関係会社

子会社 フェニックス証券株式会社

(3) 商品投資販売業

当部門は、商品投資に係る事業の規制に関する法律に基づき商品ファンドの販売を行う事業を行っております。

提出会社 株式会社小林洋行

主な関係会社

子会社 株式会社フジトミ

(4) 証券業

当部門は、証券取引法に基づき、顧客より委託を受けて有価証券の売買等を執行する業務、信用取引に付随する金銭の貸付業務、その他の業務を行っております。

主な関係会社

子会社 フェニックス証券株式会社

(5) ゴルフ場関連事業

当部門は、ゴルフ場施設の運営を行っております。

主な関係会社

子会社 株式会社日本ゴルフ倶楽部

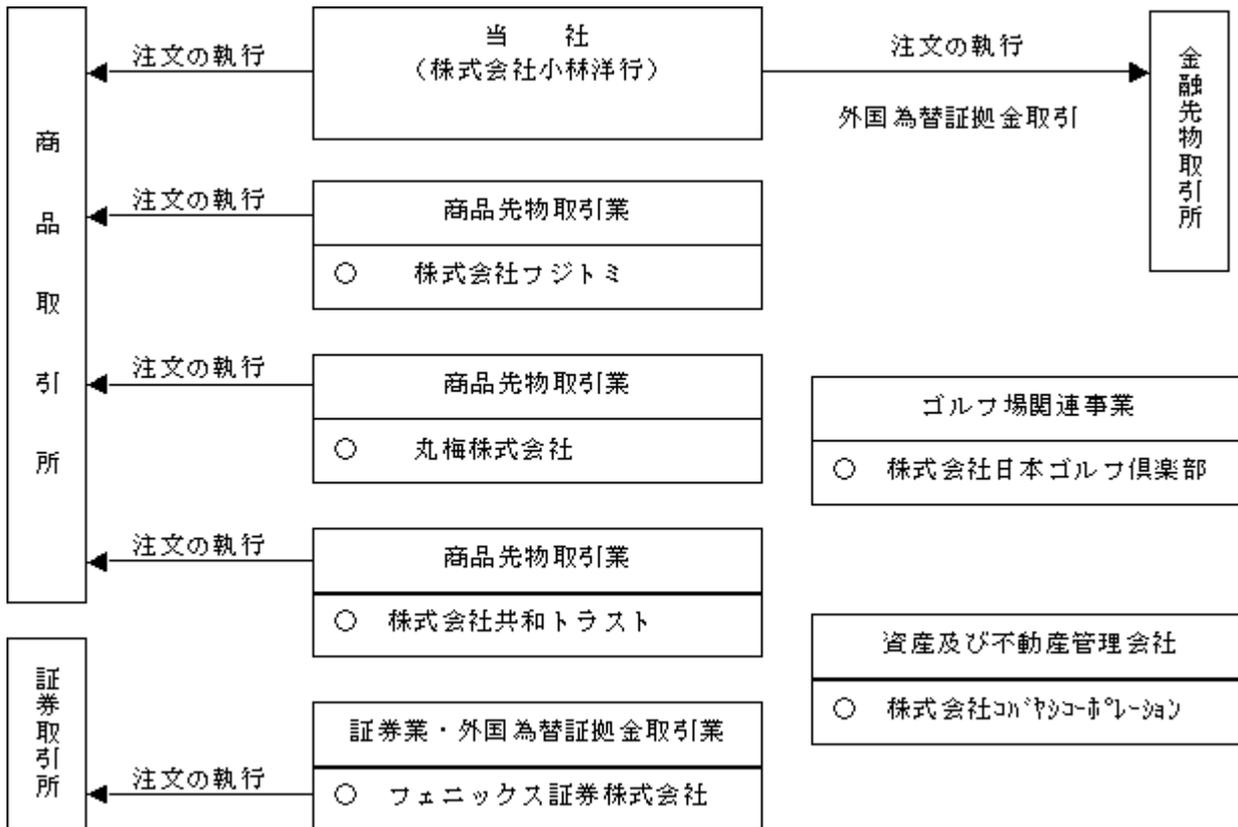
(6) その他の事業

当部門は、資産及び不動産管理を行っております。

主な関係会社

子会社 株式会社コバヤシコーポレーション

また、事業系統図を示すと次のとおりであります。



- (注) 1. ○印は連結子会社であります。
2. 株式会社フジトミは、株式をジャスダックに上場しております。
3. 平成18年10月3日に当社グループ経営の強化・効率化を図るため資産管理会社として、当社全額出資10,000,000円による株式会社コバヤシコーポレーションを設立しましたが、現在は営業活動は行っておりません。
4. 株式会社インテレス・キャピタル・マネージメントは、平成19年3月27日に当社グループの経営施策を見直し経営資源の有効活用を図るべく、当保有の全株式を譲渡いたしました。このため当社グループの持株比率が減少し、関連会社から外れております。

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(株)フジトミ (注) 1. 2.	東京都新宿区	1,200,000	商品先物取引業	51.79	当社は、土地及び建物を賃借している。役員の兼任あり。
(株)共和トラスト (注) 1. 4.	東京都中央区	600,000	商品先物取引業	100.00	役員の兼任あり。
フェニックス証券(株) (注) 1.	大阪市中央区	1,000,000	外国為替証拠金取引業 証券業	100.00	役員の兼任あり。
丸梅(株) (注) 1.	東京都中央区	300,000	商品先物取引業	51.79 (51.79)	役員の兼任あり。
(株)日本ゴルフ倶楽部	東京都中央区	90,000	ゴルフ場関連事業	91.49 (9.14)	役員の兼任あり。 不動産賃貸あり。
(株)コバヤシコーポレーション	東京都中央区	10,000	資産及び不動産管理	100.00	役員の兼任あり。

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. 有価証券報告書を提出しております。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

4. (株)共和トラストについては、営業収益(連結会社相互間の内部営業収益を除く。)の連結営業収益に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 営業収益	1,270,205千円
	(2) 営業利益	228,813千円
	(3) 当期純利益	165,055千円
	(4) 純資産額	1,661,218千円
	(5) 総資産額	2,652,091千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社では、事業の特性等から事業の種類別セグメントを記載していないため事業部門の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成19年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数（人）
商品先物取引業	517 (21)
外国為替証拠金取引業	8 (0)
商品投資販売業	7 (0)
証券業	17 (0)
ゴルフ場関連事業	21 (35)
その他	0 (2)
合計	570 (58)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. その他として記載されている従業員数は、従業員厚生施設の管理運営を行っているものであります。
3. 従業員が前期末と比較し66名減少しましたのは、自己都合退職によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
273 (19)	32.8	7.6	6,723,964円

- (注) 1. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
3. 従業員が前期末と比較し48名減少しましたのは、自己都合退職によるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社には労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

(経済環境)

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の好調が継続しており、設備投資も引き続き増加傾向にあります。また、雇用情勢の改善に広がりが見られたことが所得環境の改善につながり、個人消費は回復の兆しが見えてきました。今後の原油価格の動向や住宅市場を中心とした米国経済の先行きに不透明感が残るものの、景気は緩やかな回復基調を継続しました。

(業界の状況)

当社グループの主たる事業である商品先物取引業においては、海外の商品先物市場では活況を呈しており市場規模が年々拡大している反面、国内は改正商品取引所法の施行以降、商品取引員は新しいビジネスモデルを模索するなか苦戦を強いられております。

このような状況のなか、全国商品取引所総売買高は、平成16年3月期の311,670千枚をピークに3期連続して前年度を下回っており、平成19年3月期は170,201千枚（前期比21.1%減）まで落ち込んでおります。主な市場別の売買高は、石油市場が47,229千枚（前期比44.5%減）、農産物市場が36,073千枚（前期比23.5%減）、貴金属市場が65,253千枚（前期比8.5%増）であります。値動きが激しく売買が手控えられた石油市場に代わって、地政学的リスクの高まりやNY市場の金価格の高騰を背景に人気であった貴金属市場が市場全体を支えました。

また、商品先物取引業界の低迷している現状を反映して、商品取引員の撤退や商品取引所が7取引所から平成18年4月に横浜商品取引所は東京穀物商品取引所に、平成18年12月に福岡商品取引所は関西商品取引所に、平成19年1月に大阪商品取引所と中部商品取引所が合併し中部大阪商品取引所と名称を改め、4取引所（東京工業品取引所、東京穀物商品取引所、中部大阪商品取引所、関西商品取引所）に統合されるなど業界全体で再編の流れが加速しました。

(業績)

当社グループの主たる事業である商品先物取引における総売買高は7,670千枚（前期比13.1%減）となりました。主な商品市場別の内訳は、石油市場が2,433千枚（前期比36.4%減）、貴金属市場が2,212千枚（前期比7.0%減）、農産物市場が1,697千枚（前期比1.0%増）であります。

営業収益の主な内訳は、次のとおりであります。

受取手数料は、商品先物取引部門は値動きが激しい商品の売買を手控える傾向が強かったなか、貴金属市場を中心に6,799百万円（前期比31.0%減）となりました。外国為替証拠金取引部門の139百万円（前期比52.6%減）と証券部門の165百万円（前期比5.4%減）等を含めた総受取手数料は7,117百万円（前期比31.1%減）となりました。

売買損益は、商品先物取引部門では計画を上回る順調な滑り出しであったものの、石油市場を始めとする主力商品において売買高減少の影響を受け、自己ディーリングにおいて慎重な対応をとらざるを得なかったことから1,852百万円（前期比1.2%減）となりました。店頭商品先物取引損益及び商品売買損益が136百万円（前期比64.6%減）、外国為替証拠金取引部門が183百万円（前期比6.0%増）、証券部門が199百万円（前期比32.3%減）、その他の売買損益を含めた総売買損益は2,341百万円（前期比13.1%減）となりました。

この結果、当連結会計年度の営業収益は9,768百万円（前期比26.3%減）、経常損失は671百万円、当期純損失は1,271百万円となりました。

当連結会計年度における商品先物取引業の営業収益は、次のとおりであります。

イ 受取手数料

区分	金額（千円）	前年同期比（％）
商品先物取引		
現物先物取引		
農産物市場	1,813,263	1.3
砂糖市場	95,094	135.4
貴金属市場	4,372,982	△31.9
アルミニウム市場	3,618	△85.2
ゴム市場	69,175	△52.4
石油市場	411,308	△65.2
ニッケル市場	148	△83.9
鉄スクラップ市場	150	△45.6
小計	6,765,741	△29.8
オプション取引		
貴金属市場	—	—
小計	—	—
指数先物取引		
農産物・飼料指数市場	14	△89.8
天然ゴム指数市場	654	△56.4
小計	668	△59.3
現金決済取引		
石油市場	31,230	△67.0
農産物市場	2,199	△98.3
小計	33,429	△85.0
商品先物取引計	6,799,840	△31.0
外国為替証拠金取引	139,677	△52.6
商品投資販売業		
商品ファンド	12,111	33.1
証券業	165,662	△5.4
合計	7,117,292	△31.1

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

ロ 売買損益

区分	金額 (千円)	前年同期比 (%)
商品先物取引		
現物先物取引		
農産物市場	503,195	77.3
砂糖市場	67,193	17.4
貴金属市場	222,628	—
アルミニウム市場	△4,224	—
ゴム市場	293,311	23.7
石油市場	402,494	△66.0
ニッケル市場	—	—
鉄スクラップ市場	—	—
小計	1,484,598	△16.6
オプション取引		
貴金属市場	—	—
小計	—	—
指数先物取引		
農産物・飼料指数市場	—	—
天然ゴム指数市場	5,260	—
小計	5,260	—
現金決済取引		
石油市場	346,154	2,230.2
農産物市場	16,381	△81.4
小計	362,536	251.9
商品先物取引計	1,852,394	△1.2
店頭商品先物取引損益	92,512	△75.8
商品売買損益	44,331	1,135.3
外国為替証拠金取引損益	183,976	6.0
証券取引売買等損益	199,661	△32.3
その他の売買損益	△31,213	△15.6
合計	2,341,663	△13.1

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

ハ その他

区分	金額 (千円)	前年同期比 (%)
金融収益	105,640	63.9
純金積立管理料他	25	162.5
その他	204,366	27.4
合計	310,032	37.9

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

当社グループの商品先物取引の売買高に関して当連結会計年度中の状況は、次のとおりであります。

ニ 商品先物取引の売買高の状況

市場名	委託 (枚)	前年同期比 (%)	自己 (枚)	前年同期比 (%)	合計 (枚)	前年同期比 (%)
現物先物取引						
農産物市場	1,058,887	16.80	636,860	△10.60	1,695,747	4.70
砂糖市場	72,757	162.20	20,959	88.60	93,716	141.20
貴金属市場	757,151	△39.70	1,455,310	29.70	2,212,461	△7.00
アルミニウム市場	2,422	△74.20	4,406	△66.80	6,828	△69.80
ゴム市場	52,720	△37.50	1,172,290	54.90	1,225,010	45.60
石油市場	396,868	△43.40	1,496,237	△38.90	1,893,105	△39.90
ニッケル市場	152	△48.50	—	—	152	△50.60
鉄スクラップ市場	110	△47.60	—	—	110	△96.30
小計	2,341,067	△22.20	4,786,062	△5.90	7,127,129	△12.00
オプション取引						
貴金属市場	—	—	—	—	—	—
小計	—	—	—	—	—	—
指数先物取引						
農産物・飼料指数市場	36	△87.30	1,400	—	1,436	405.60
天然ゴム指数市場	310	△25.30	313	△39.70	623	△33.30
小計	346	△50.50	1,713	230.10	2,059	69.00
現金決済取引						
石油市場	26,184	△44.90	514,004	△17.80	540,188	△19.70
農産物市場	611	△98.10	688	△97.60	1,299	△97.90
小計	26,795	△66.10	514,692	△21.40	541,487	△26.20
合計	2,368,208	△23.30	5,302,467	△7.70	7,670,675	△13.10

(注) 1. 主な商品別の委託売買高とその総委託売買高に対する割合は、次のとおりです。

前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日				当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日			
取引所名	銘柄名	委託売買高 (枚)	割合 (%)	取引所名	銘柄名	委託売買高 (枚)	割合 (%)
東京穀物商品取引所	Non-G O M 大豆	426,275	13.80	東京穀物商品取引所	Non-G O M 大豆	668,113	28.20
	アラビカコーヒー	216,276	7.00		トウモロコシ	220,852	9.30
東京工業品取引所	金	716,643	23.20	東京工業品取引所	金	436,740	18.40
	白金	513,002	16.61		白金	314,394	13.30
	ガソリン	199,327	6.45		ガソリン	177,930	7.50

2. 商品先物取引における取引単位の最低単位を枚と呼び、例えば東京穀物商品取引所のNon-G O M大豆は1枚10トン、東京工業品取引所の金は1枚1kgというように1枚当たりの数量は商品ごとに異なります。

当社グループの商品先物取引に関する売買高のうち、当連結会計年度末において反対売買により決済されていない建玉の状況は、次のとおりであります。

ホ 商品先物取引の未決済建玉の状況

市場名	委託 (枚)	前年同期比 (%)	自己 (枚)	前年同期比 (%)	合計 (枚)	前年同期比 (%)
現物先物取引						
農産物市場	25,284	△24.5	22,598	91.8	47,882	5.8
砂糖市場	5,260	△16.9	4,117	△15.4	9,377	△16.2
貴金属市場	13,487	△49.6	2,211	△54.0	15,698	△50.3
アルミニウム市場	199	△24.9	—	—	199	△37.2
ゴム市場	420	△76.6	1,515	11.6	1,935	△38.6
石油市場	5,814	△49.5	5,707	△30.7	11,521	△41.7
ニッケル市場	25	△62.7	—	—	25	△62.7
鉄スクラップ市場	—	—	—	—	—	—
小計	50,489	△37.2	36,148	16.3	86,637	△22.3
オプション取引						
貴金属市場	—	—	—	—	—	—
小計	—	—	—	—	—	—
指数先物取引						
農産物・飼料指数市場	—	—	800	—	800	2,122.2
天然ゴム指数市場	55	323.1	78	500.0	133	411.5
小計	55	12.2	878	6,653.8	933	1,404.8
現金決済取引						
石油市場	247	△2.4	1,009	△50.7	1,256	△45.3
農産物市場	—	—	—	—	—	—
小計	247	△66.8	1,009	△60.3	1,256	△61.8
合計	50,791	△37.4	38,035	13.0	88,826	△22.6

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純損失を計上したものの、出資金の払戻しによる収入344百万円等により、前連結会計年度末に比べ212百万円増加し、当連結会計年度には10,388百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、133百万円（前連結会計年度は3,072百万円の減少）となりました。この主な源泉は、商品取引責任準備預金の減少839百万円、委託者未収金の減少397百万円、差入保証金の減少389百万円及び委託者先物取引差金（借方）の減少1,406百万円であり、主な使途は、税金等調整前当期純損失712百万円及び預り証拠金の減少2,120百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果得られた資金は、459百万円（前連結会計年度は1,269百万円）となりました。これは主に有価証券の償還による収入100百万円及び出資金の払戻しによる収入344百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、380百万円（前連結会計年度は938百万円）となりました。これは主に自己株式の取得による支出199百万円及び配当金の支払額252百万円を反映したものであります。

2【営業の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ）は、商品先物取引業を主とした事業の特性等から事業の種類別セグメントを記載していないため、営業の状況につきましては、「1. 業績等の概要」に含めて記載しております。

3【対処すべき課題】

当社グループの主たる事業である商品先物取引業界を取り巻く環境は、平成17年5月の改正商品取引所法の施行により勧誘行為の規制強化等のルール面での基盤整備が行われました。以降、商品取引所や商品取引員の再編が進むなか、市場を覆う閉塞感が払拭されていない厳しい状況にあるといえます。しかしながら、商品先物市場は経済発展に必要な不可欠な産業インフラであることから、投資家保護のもと長期的には着実に成長すると考えております。また、外資系金融機関や国内大手証券会社の参入が相次いでおり、今後益々競争が激しくなることが予想されます。

このような環境のなかにあって当社グループの対処すべき課題は次のとおりであります。

《営業基盤の再構築》

勧誘規制の強化などにより従来の営業スタイルから時代に即したビジネスモデルへの転換期にあります。テクニカル分析ソフトを用いた営業スタイルの導入やオンライントレードではお客さまの利便性と信頼性を追求した新システムに刷新するなど、営業基盤の再構築を図るために抜本的な改革を行なっている状況であります。また、コンプライアンスを徹底及び浸透を図るために内部管理体制を一層強化したうえで、遵法精神に則った営業体制を確立し、迅速かつ的確な情報サービスの提供に注力してまいります。

《社員の意識改革》

構造改革の途中にある日本の商品先物取引業界を欧米に比肩する市場に成長させるためには、高い意識を持った社員の存在が不可欠であり、徹底した社員の意識改革が必要であると考えます。今後も人材教育を充実させモラルの向上を図り、お客様から多くの支持を得られる企業となることを目指して努力してまいります。

《収益構造の適正化》

バランスのとれた収益構造を確立するために組織の再構築を引き続き行い、適正な人員配置のもとで徹底したコスト管理を行なってまいります。

これらの課題に対処するためにグループの総力を結集し、商品先物市場の拡大・発展に尽力しながら、グループ全体の収益力の強化を通じて、経営目標の達成及び株主価値の向上を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資の判断をする上で、重要であると考えられる事項については、積極的な情報開示の観点から以下に記載するとおりであります。また、当社グループはこれらのリスク発生要因を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 市況による影響について

当社グループの受取手数料は、商品先物取引における受取手数料が大半を占めております。当該取引は相場商品を取引の対象としていることから、受取手数料は国内外の金融市場の動向や経済情勢の影響を受けやすい傾向にあり、結果、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。また、これらの要因により長期間にわたって商品市場における売買高の低迷や減少が続いた場合には、当社グループの収益に影響を及ぼす可能性があります。

なお、外国為替証拠金取引や証券取引におきましても、外国為替市場や株式市場の市況動向の影響を受ける傾向があります。

② ディーリング業務について

当社グループでは、受託業務に伴う流動性を確保するマーケットメイカーとしての役割及び積極的に収益機会を獲得するために自己の計算による商品先物取引を行っております。当社グループの営業収益のうち、売買損益とは当該業務による商品先物取引等の売買に伴う損益を指しますが、自己玉については、建玉の数量制限など商品取引所毎に市場管理基本要綱が定められております。また、当社グループは自己ディーリング業務運用規程などによる厳しい社内規程に基づきリスク管理を行っております。なお、証券子会社において証券取引のディーリング業務を行っております。また、このディーリング業務につきましては、取引対象が相場商品であることから、市場動向を見誤った場合や不測の自体が生じた場合等には、当初想定していないリスクが顕在化し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 法的規制及び改定等による新たな規制の導入について

当社グループの中核事業である商品先物取引は、商品取引所法、同施行令、同施行規則などの関連法令、日本商品先物取引協会が定めた自主規制ルールなどの適用を受けております。また、これらの他に消費者契約法や個人情報保護法などの適用を受けております。証券取引は証券取引法を中心とした多くの法令・諸規則の適用を受けております。外国為替証拠金取引は特定業務として主務大臣への届出が義務付けられ、金融先物取引法、金融商品販売法などの適用を受けております。また、平成19年度にも施行される予定となっております金融商品取引法は証券業、商品ファンド事業、外国為替証拠金取引業が同法の適用を受けることとなります。なお、財務の健全性を測る指標の一つとして純資産額規制比率（商品取引所法）、自己資本規制比率（証券取引法）の制度があり、それぞれに規制比率を120%以上維持することが義務付けられております。

これらの適用法令に抵触した場合には、許認可及び登録の取消し、業務停止などの行政処分等が行われることがあり、そのような場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 個人情報について

当社グループは、業務遂行上の必要性から多くの個人情報をコンピュータシステムなどによって取扱っております。当社グループは「個人情報の保護に関する法律」が平成17年4月に施行されたことに伴い、個人情報の管理について、個人情報保護管理責任者を設置し、個人情報保護規程や社内システム管理規程等を設けるとともに役職員への啓蒙活動を行い、当該情報の管理に万全を期しております。

しかしながら、万が一、外部からの不正アクセスなど何らかの方法により個人情報が漏洩した場合には、当社グループはその責任を問われると同時に社会的な信用を失う恐れがあり業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 訴訟について

当社グループ（当社及び連結子会社株式会社フジトミ、株式会社共和トラスト、丸梅株式会社）が受託した商品先物取引に関して27件の損害賠償請求事件が現在係争中であり、これは当社グループの不法行為により損害を被ったとして、当社グループを被告として損害賠償請求を裁判所に提訴したものであり、その損害賠償請求額の合計は5億5,600万円であります。これに対して当社グループは、何ら不法行為は無かったことを主張しております。これらの27件の訴訟はいずれも係争中であり、結審に至るまでは相当期間を要すものと思われ、現時点では結果を予想することは困難であります。訴訟の結果によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、当社グループは、過去の実績及び判断により合理的と考えられる数値に基づいて評価及び見積りを行っております。ただし、見積りによる不確実性のため異なる結果となる可能性があり、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は次のとおりであります。

(営業収益)

営業収益は、受取手数料7,117百万円（前年同期比3,218百万円減）、売買損益2,341百万円（前年同期比351百万円減）、その他の営業収益310百万円（前年同期比85百万円増）となりました。受取手数料は、当社グループの中核事業である商品先物取引業において6,799百万円（前年同期比3,056百万円減）と大幅に減少したことが大きく影響しました。売買損益は2,341百万円（前年同期比351百万円減）となりました。これは商品市場の流動性の低下から収益獲得の機会が減少したことが主な要因であります。その他の営業収益は、金融収益105百万円（前年同期比41百万円増）、ゴルフ場関連事業204百万円（前年同期比44百万円増）によるものであります。

(営業費用)

厳しい経営環境をふまえて組織の再編や事業経費の見直しを行い、営業費用は10,584百万円（前年同期比1,550百万円減）となりました。主な営業費用の内訳は、人件費が5,879百万円（前年同期比980百万円減）、通信費が278百万円（前年同期比137百万円減）、地代家賃が624百万円（前年同期比152百万円減）であります。

(営業利益)

営業費用を削減したものの営業収益の大幅な減少をカバーすることが出来ず、営業利益は△815百万円（前年同期比1,934百万円減）となりました。

(経常利益)

経常利益は△671百万円（前年同期比1,968百万円減）となりました。これは、上述のとおり営業利益が減少したことによるものであります。

(当期純利益)

経営の効率化の一環として行った支店の統廃合に係る除却損の計上や早期退職加算金などの特別損失が膨らんだことに加えて、将来の利益を見込んで計上していた繰延税金資産を取り崩したことから、当期純利益は△1,271百万円（前年同期比2,231百万円減）となりました。

区分	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日		当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	
	金額（百万円）	営業収益に占める 割合（%）	金額（百万円）	営業収益に占める 割合（%）
営業収益	13,253	100.0	9,768	100.0
内訳 受取手数料	10,335	78.0	7,117	72.8
売買損益	2,693	20.3	2,341	24.0
その他	224	1.7	310	3.2
営業費用	12,135	91.6	10,584	108.4
営業利益	1,118	8.4	△815	△8.4
経常利益	1,296	9.8	△671	△6.9
当期純利益	959	7.3	△1,271	△13.0

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」の項目をご参照ください。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループの収益構造は、主に商品先物取引業、外国為替証拠金取引業、証券業からなり、なかでも商品先物取引業は収益の根幹となっております。従いまして当社グループの経営成績は、商品先物取引市場の動向に左右され易いことから、市場動向を慎重に捉え国際的な商品市場を対象に常に値動きの活発な市場をターゲットとしてアプローチすることで、年間業績の安定成長を目指しております。

商品先物取引業は、現在の収益の柱である対面営業については、法改正による勧誘行為の規制強化等の影響から、売買高が減少しており苦戦を強いられております。今後、競合他社との競争の激化が予想され「個人顧客の資産形成コンサルタント」として最高の評価を得るためには、高い意識と知識を兼ね備えた社員の存在が不可欠であると考えます。また、システムを刷新したオンライントレードでは、より一層充実したサービスの提供を図ってまいります。なお、営業活動の一環として、投資家を対象に経済・投資・商品などに関するセミナーを随時開催しており、お客様のご支持を得られるようにサービスへの充実や情報提供に努めてまいります。

外国為替証拠金取引業は、経営の効率化を推進する観点から子会社に事業を譲渡し業容の拡大を目指してまいりました。外国為替証拠金取引は投資商品としての人気が高く、更なる成長が見込める事業であると判断し、当社におきまして平成19年4月に金融先物取引業の登録の許可を受け、5月に株式会社東京金融先物取引所における為替証拠金取引資格及び為替証拠金取引清算資格を取得し、6月より取引所為替証拠金取引「くりっく365」（当社取扱名称 F Xメジャーズ）の取扱いを始めました。安定した収益を計上するまでには時間を要すると思われませんが、中長期的には収益源の柱となり得る事業と捉えており、情報サービスの充実、商品開発に注力してまいります。

商品先物取引業、外国為替証拠金取引業、証券業のいずれにおきましても、預り資産の増大が最優先課題であると考えており、お客様のご要望に沿った投資商品をご提案できる社員の育成が必要であると考え、外部講師による研修やセミナー等を活用して社員教育をさらに充実させてまいります。

また、投資家の皆様に有益な情報やサービスを的確に提供するとともに、多くのお客様の嗜好に合わせた金融商品を取り揃え、資産運用のパートナーとして選ばれる企業グループを目指してまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① 資金状況

当社グループの資金状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績の概要 (2) キャッシュ・フロー」の項目をご参照ください。

② 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産額は、前期末と比べ13,154百万円減少し44,151百万円となりました。これは主に、委託者先物取引差金の減少1,406百万円、差入保証金の減少389百万円、信用取引資産の減少6,909百万円及び投資有価証券の減少1,662百万円等によるものであります。

負債総額は、前期末と比べ10,244百万円減少し21,161百万円となりました。これは主に、預り証拠金の減少2,120百万円及び信用取引負債の減少6,917百万円等によるものであります。

純資産額は、当期純損失1,271百万円の計上及びその他有価証券評価差額金の減少702百万円により、22,990百万円となりました。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、商品取引所法改正後の当業界の経営環境は目まぐるしく変化しており、当社グループを取り巻く事業環境は厳しい状況が続くものと予想されます。

当社グループといたしましては、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載したことに加えて、預り資産の増大に向けた営業基盤作りを早急に進め、安定した収益構造の構築を推し進めるとともに、内部管理体制を一層強化しコンプライアンスを重視した経営体制により、柔軟かつ迅速な経営判断を執行し早期の業績回復に向けて注力してまいります。

また、すべてのステークホルダーのご期待に応えられる企業グループになるための努力を怠ることなく、今後も株主価値、企業価値の向上を図ってまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

該当事項はありません。

2【主要な設備の状況】

1. 当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成19年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業部門別	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
			建物及び 構 築 物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本 社 (東京都中央区)	商品先物取引業	本社	136,725	171,056 (294.63)	92,110	399,892	101
新宿支店他6支店	商品先物取引業	事業所	23,292	—	7,373	30,665	172
福利厚生施設 (東京都中央区他)	会社統括	社宅・ 寮・福利 厚生施設	424,399	374,385 (1,757.47)	3,677	802,463	—
ゴールドエンクロス カントリークラブ (千葉県長生郡)	ゴルフ場関連事業	ゴルフ場	143,935	447,659 (1,005,809.23)	7,056	598,650	—

(注) ゴルフ場の設備は、すべて(株)日本ゴルフ倶楽部に貸与中であります。

(2) 国内子会社

(平成19年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業部門別	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
			建物及び 構 築 物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
(株)フジトミ (東京都新宿区)	商品先物取引業	本社 ほか2支店	724,953	1,058,276 (1,528.34)	53,567	1,836,798	153
(株)共和トラス (東京都中央区)	商品先物取引業	本社	40,952	247,132 (284.49)	1,255	289,340	54
フェニックス証券(株) (大阪市中央区)	外国為替証拠金 取引業・証券業	本社 ほか1支店	8,267	—	15,089	23,357	25
丸 梅(株) (東京都中央区)	商品先物取引業	本社	—	—	11,327	11,327	44
(株)日本ゴルフ倶楽部 (東京都中央区)	ゴルフ場関連事業	ゴルフ場	218,536	—	30,215	248,752	21

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、機械装置、車両、器具及び備品であります。

なお、金額には消費税等は含めておりません。

2. (株)フジトミには、提出会社に貸与中の土地384,670千円(645.50㎡)、建物449,120千円を含んでおります。

2. 当社グループにおける主要な賃借及びリース設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成19年3月31日現在)

事業所名	事業部門別	設備の内容	従業員数 (人)	年間賃借及びリース料(千円)
本社ほか7支店	商品先物取引業	本社設備 営業設備	273	296,573

(2) 国内子会社

(平成19年3月31日現在)

会社名	事業所名	事業部門別	設備の内容	従業員数 (人)	年間賃借及びリース料(千円)
(株)フジトミ	本社 ほか2支店	商品先物取引業	本社設備 営業設備	153	34,515
(株)共和トラスト	本社	商品先物取引業	本社設備	54	3,433
フェニックス証券(株)	本社 ほか1支店	外国為替証拠金取引業 証券業	本社設備 営業設備	25	35,031
丸 梅(株)	本社	商品先物取引業	本社設備	44	39,427
(株)日本ゴルフ倶楽部	本社 ほか1施設	ゴルフ場関連事業	本社設備 ゴルフ場	21	51,111

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な改修

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,000,000
計	27,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	10,094,644	10,094,644	東京証券取引所 市場第一部	—
計	10,094,644	10,094,644	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年3月18日 (注)1	300,000	10,094,644	285,000	1,905,000	285,000	982,445
平成17年3月18日 (注)2	—	10,094,644	95,000	2,000,000	△95,000	887,445

(注) 1. 一般募集 300,000株
発行価格 2,016円
資本組入額 950円

2. 資本準備金の一部95,000千円を資本に組入れる。

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	38	23	43	45	2	3,949	4,100	—
所有株式数 (単元)	—	23,244	6,274	19,858	8,456	1,600	41,500	100,932	1,444
所有株式数の 割合（%）	—	23.02	6.22	19.67	8.37	1.59	41.13	100.00	—

(注) 1. 自己株式149,382株のうち149,300株は「個人その他」の欄に、82株は「単元未満株式の状況」に含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社東京洋行	東京都中央区佃2-1-1-5106	1,477	14.63
細金 鋤生	東京都中央区	1,431	14.18
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	489	4.85
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	330	3.26
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1-8-11	313	3.10
共和証券株式会社	東京都中央区日本橋兜町8-3	312	3.09
細金 英光	東京都中野区	209	2.07
細金 成光	東京都中央区	204	2.02
細金 千恵子	東京都中央区	170	1.68
シティグループ・グローバル・マーケッツ・インク (常任代理人 日興シティグループ証券株式会社)	388 GREENWICH STREET NEW YORK, N. Y. 10013 U. S. A (東京都港区赤坂5-2-20)	161	1.59
計	—	5,099	50.51

(注) 1. 所有株式数の千株未満は、切り捨てております。

2. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 149,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,943,900	99,439	—
単元未満株式	普通株式 1,444	—	—
発行済株式総数	10,094,644	—	—
総株主の議決権	—	99,439	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれています。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社小林洋行	東京都中央区 日本橋蛸殻町 一丁目15番5号	149,300	—	149,300	1.47
計	—	149,300	—	149,300	1.47

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得並びに会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成18年6月29日) での決議状況 (取得期間 平成18年6月30日～平成18年8月31日)	150,000	200,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	149,000	199,512,500
残存決議株式の総数及び価額の総額	1,000	487,500
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	0.7	0.2
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	0.7	0.2

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成19年4月23日) での決議状況 (取得期間 平成19年4月24日～平成19年10月31日)	300,000	300,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	300,000	300,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	100.0	100.0
当期間における取得自己株式	7,100	7,680,300
提出日現在の未行使割合 (%)	97.6	97.4

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	100	135,640
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (一)	—	—	—	—
保有自己株式数	149,382	—	156,482	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期は、前述（第1 企業の概況、第2 事業の状況）に記載のとおり、事業実績は利益の確保に至らず、また、繰越利益剰余金がマイナスとなりましたが、株主様への安定配当を実施するために、別途積立金15億円を取崩し、繰越利益剰余金に15億円を振替え、当事業年度の配当につきましては、1株当たり15円の配当を実施することを決定しました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は、次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年6月28日 定時株主総会決議	149	15

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	2,255	2,645	2,400	2,070	1,948
最低(円)	1,490	1,840	2,010	1,720	1,080

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	1,934	1,864	1,489	1,460	1,398	1,344
最低(円)	1,748	1,285	1,325	1,209	1,280	1,165

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 代表取締役		細金 紳生	昭和9年12月28日生	昭和40年11月 当社入社常務取締役就任 昭和41年7月 代表取締役常務就任 昭和41年8月 代表取締役社長就任 昭和54年10月 代表取締役副会長就任 昭和55年6月 代表取締役社長就任 昭和61年11月 株式会社藤富（現 株式会 社フジトミ）代表取締役社 長就任 昭和63年5月 東京穀物商品取引所理事就 任（現任） 平成3年5月 前橋乾繭委託代行株式会社 取締役就任 平成4年6月 社団法人商品取引受託債務 補償基金協会理事就任 平成5年5月 株式会社フジトミ代表取締 役会長就任 平成5年5月 洗陽フューチャーズ株式会 社（現 大洗ホールデン グス株式会社）取締役就任 （現任） 平成6年5月 オーウィル株式会社監査役 就任（現任） 平成7年4月 KOBAYASHI YOKO SINGAPORE PTE LTD代表取締 役就任 平成7年5月 東穀代行株式会社取締役就 任 平成7年6月 当社代表取締役会長就任 （現任） 平成9年3月 株式会社フジトミ取締役会 長就任 平成11年5月 山梨商事株式会社（現 株 式会社共和トラスト）取締 役会長就任 平成11年6月 共和証券株式会社取締役就 任（現任） 平成11年7月 株式会社共和トラスト取締 役会長就任 平成11年10月 丸梅株式会社取締役就任 （現任） 平成12年10月 株式会社共和トラスト取締 役相談役就任（現任） 平成13年1月 日本電子証券株式会社 （現・フェニックス証券株 式会社）取締役会長就任 （現任） 平成14年6月 株式会社フジトミ取締役相 談役就任（現任） 平成16年2月 株式会社日本ゴルフ倶楽部 取締役就任（現任） 平成18年10月 株式会社コバヤシコーポレ ーション取締役就任（現任）	(注) 7	1,431

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		清覚 秀雄	昭和17年9月20日生	昭和42年4月 当社入社 昭和44年2月 当社退社 昭和44年3月 万栄株式会社入社 昭和54年7月 当社入社 昭和56年4月 営業本部副本部長 昭和59年12月 取締役就任 昭和61年12月 常務取締役就任 平成2年6月 専務取締役就任 平成7年6月 代表取締役社長就任（現任） 平成11年5月 山梨商事株式会社（現 株式会社共和トラスト）取締役就任 平成11年7月 株式会社共和トラスト取締役就任 平成12年10月 株式会社共和トラスト取締役会長就任（現任） 平成13年1月 日本電子証券株式会社取締役就任 平成15年10月 日本電子証券株式会社（現・フェニックス証券株式会社）代表取締役社長就任 平成16年2月 株式会社日本ゴルフ倶楽部代表取締役就任（現任） 平成17年6月 日本電子証券株式会社（現・フェニックス証券株式会社）取締役就任（現任） 平成18年10月 株式会社コバヤシコーポレーション取締役就任（現任）	(注) 7	54
専務取締役	金融事業本部長	細金 成光	昭和38年9月5日生	平成3年1月 当社入社 平成7年11月 国際法人部統括部長 平成9年6月 当社取締役就任 平成9年7月 国際法人部長兼商品ファン ド部長兼関西支社法人部担 当及び台湾支店担当統括部 長 平成12年5月 当社国際・情報本部長兼国 際部長兼ファイナンシャル ・サービス部長兼ファイ ナンシャル商品課長兼台湾 支店担当統括部長 平成12年12月 常務取締役就任 平成13年12月 当社国際・情報本部長兼国 際部長兼本社法人第二部長 兼ファイナンシャル・サー ビス部長兼ファイナンシャ ル商品課長 平成14年6月 当社国際・情報本部長 平成15年4月 当社金融事業本部長（現任） 平成16年2月 株式会社日本ゴルフ倶楽部 監査役就任（現任） 平成18年6月 専務取締役就任（現任）	(注) 7	204

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	管理本部長	宮崎 誠二	昭和26年7月26日生	昭和50年3月 当社入社 平成9年5月 経理部長 平成13年11月 管理本部長兼経理部長 平成14年6月 取締役就任(現任) 平成16年11月 財務本部長兼経理部長 平成17年8月 財務本部長兼総務本部長 平成18年10月 株式会社コバヤシコーポレーション代表取締役就任(現任) 平成18年12月 管理本部長(現任)	(注)7	4
取締役	営業本部長	山崎 義一	昭和24年3月27日生	昭和52年3月 当社入社 平成9年6月 取締役就任 平成11年8月 株式会社共和トラスト常務取締役就任 平成13年4月 同社代表取締役社長就任 平成15年6月 同社常務取締役就任 平成16年4月 同社取締役就任 平成16年4月 当社入社 平成16年5月 第一営業本部本部長 平成16年6月 取締役就任(現任) 平成16年11月 管理本部長 平成18年12月 営業本部長(現任)	(注)7	25
取締役	金融事業本部 副本部長(金融 商品開発室、 業務管理室担 当)兼金融デリ バティブ部・ 市場部統括	森 和男	昭和22年9月9日生	平成11年4月 当社入社市場部付部長 平成11年5月 ディーリング室長 平成12年10月 執行役員管理本部副本部長 (市場部担当)兼ディーリ ング室長 平成14年7月 上席執行役員国際・情報本 部副本部長兼市場部担当統 括部長兼ディーリング室長 兼国際部長兼本社法人第二 部長 平成17年4月 上席執行役員金融事業本 部副本部長(外国為替部、金 融商品開発室、業務管理室 担当)兼金融デリバティブ 部長兼市場部担当統括部長 兼金融商品開発室長 平成17年6月 取締役就任(現任) 平成17年12月 金融事業本部副本部長(金 融商品開発室、業務管理室 担当)兼金融デリバティブ 部・市場部統括(現任)	(注)7	2
取締役	業務本部長	大丸 直樹	昭和23年7月25日生	平成12年4月 株式会社あさひ銀行(現 株式会社りそな銀行)より 出向 平成13年4月 執行役員総務部長 平成13年10月 当社入社 平成14年7月 執行役員業務本部長(現任) 平成19年6月 取締役就任(現任)	(注)7	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		山下 英樹	昭和30年12月6日生	昭和54年7月 当社入社 平成5年5月 東日本地区ブロック長兼新宿支店長 平成8年6月 取締役就任 平成11年1月 営業企画本部長 平成11年8月 営業本部長 平成12年4月 常務取締役就任 平成14年6月 専務取締役就任 平成15年6月 取締役就任 (現任) 平成15年6月 株式会社共和とラスト代表取締役社長就任 (現任)	(注) 7	16
取締役		則定 衛	昭和13年7月21日生	昭和38年4月 検事に任官 平成8年1月 法務事務次官 平成10年6月 東京高等検察庁検事長 平成12年4月 京橋中央法律事務所弁護士 (現任) 平成13年6月 当社監査役就任 平成17年6月 取締役就任 (現任)	(注) 7	3
常勤監査役		山本 康夫	昭和15年5月6日生	昭和45年5月 田山株式会社監査役就任 昭和46年5月 同社取締役就任 昭和50年5月 同社代表取締役副社長就任 昭和58年5月 同社代表取締役社長就任 平成3年4月 当社と田山株式会社合併により当社取締役副社長就任 平成7年7月 関西支社長 平成10年9月 関西地区渉外担当 平成13年6月 取締役京阪神・東海地区渉外担当 平成18年6月 常勤監査役 (現任)	(注) 6	114
監査役		岩城 勝良	昭和20年3月20日生	平成13年10月 株式会社あさひ銀行 (現株式会社りそな銀行) 副頭取就任 平成14年6月 同行退任 平成14年6月 株式会社昭栄保険サービス (現ジェイアンドエス保険サービス株式会社) 代表取締役社長就任 平成15年6月 当社監査役就任 (現任)	(注) 4	—
監査役		井出 亜夫	昭和18年11月20日生	昭和42年4月 通商産業省 (現経済産業省) 入省 平成8年6月 経済企画庁 (現内閣府) 国民生活局長 平成10年6月 経済企画審議官 平成11年9月 慶応義塾大学教授 平成17年4月 日本大学大学院グローバル・ビジネス研究科教授 (現任) 平成17年6月 当社監査役就任 (現任)	(注) 5	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		片桐 久雄	昭和9年8月4日生	昭和34年4月 農林省入省 昭和49年8月 農林水産大臣官房参事官 昭和62年6月 国土庁土地局長 平成元年7月 農林水産省構造改善局長 平成4年10月 農業総合研究所所長 平成11年12月 (財)農政調査委員会理事 兼事務局長 平成18年1月 (財)農政調査委員会理事 (非常勤) (現任) 平成18年5月 当社入社顧問に就任 平成18年6月 当社監査役に就任 (現任)	(注) 6	—
計						1,858

- (注) 1. 取締役則定 衛氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役岩城勝良氏、井出亜夫氏及び片桐久雄氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 専務取締役細金成光は、当社代表取締役会長細金鉋生の長男であります。
4. 平成16年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年。
5. 平成17年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から3年。
6. 平成18年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年。
7. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の透明性及び経営環境の変化に迅速かつ確に対応できる経営体制の確立を重要な経営課題と認識し、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組みながら企業価値を高め、社会に貢献し発展する経営理念を基本的な方針としております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

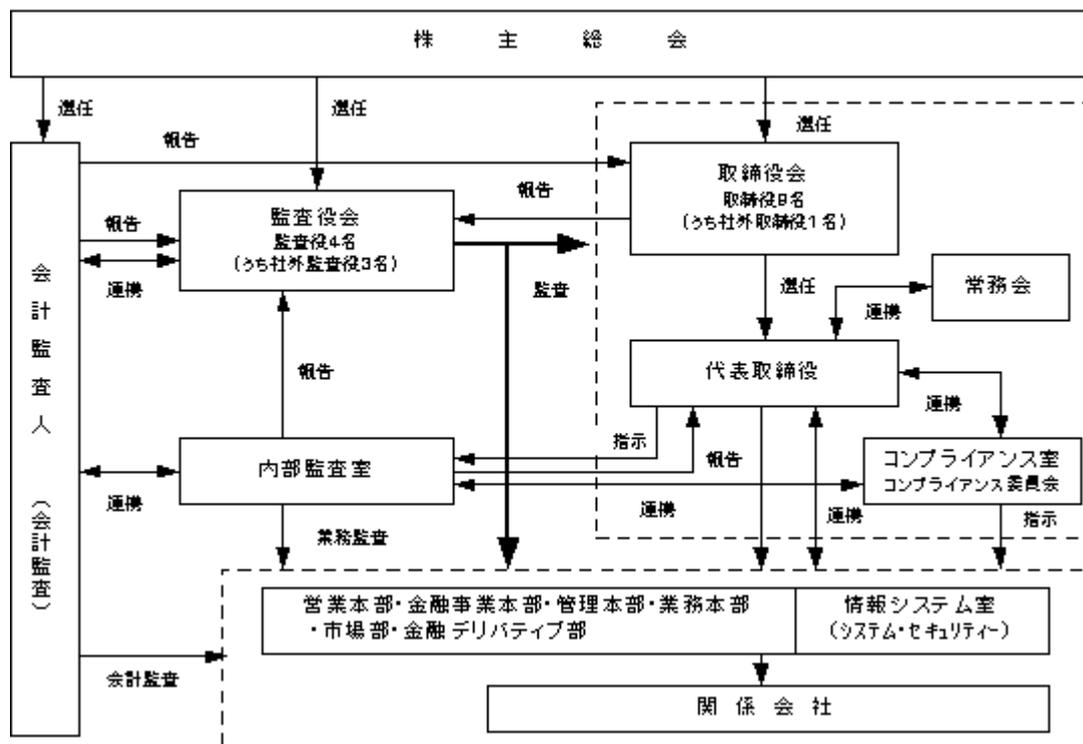
① 会社の機関の基本説明

経営上の重要事項決定機関である取締役会は取締役会規程に基づき、定時取締役会を月1回、臨時取締役会を必要に応じて随時開催しております。また、監査役は月1回開催される定時の取締役会に常勤監査役1名及び社外監査役3名が出席し、経営への助言等を行っております。

会計監査については、公認会計士寺山正義氏及び至誠監査法人に依頼しており、定期的な監査のほか、会計上の課題については随時確認を行い会計処理の適正性の確保に努めております。

② 会社の機関・図表

【平成19年3月31日現在の当社の経営組織およびコーポレートガバナンス】



③ 内部統制システムについて

当社は、企業倫理を保持するとともに法律の遵守を重きにおき行動することを第一と考えており、2名体制ではありますがコンプライアンス室を設置し、全社幹部者会議及び支店長会議などにおいてコンプライアンスの研修・教育にも取り組んでおりコンプライアンスの徹底に努めております。

④ 内部監査及び監査役監査の状況

社長直轄の内部監査室は3名体制で、社長の承認を受けた監査計画書に基づき、各事業所及び部署の内部監査を毎月実施し、社長に監査の結果を報告し改善等必要な検討がなされ、業務運営の適切な改善又は指導を行っております。内部監査の実施状況は認識の共通化を図り監査役及び会計監査人へ報告し、必要に応じてアドバイスを受けております。

会計監査人は、監査計画書に基づき実施された会計監査の結果を監査役会に報告するとともに情報交換を行っております。また、監査役も定期的に会計監査に立会い連携を密にし監査を行っております。監査の実施状況は、本店及び支店の会計監査を実施し、また、監査役と会計監査人との会合は随時開催し報告や検討がなされ、企業の運営業務が適切に行われることを確認しております。

⑤ 会計監査の状況

会計監査業務を執行した公認会計士及び補助者の構成は、次のとおりであります。

公認会計士	寺山正義	当社への監査従事年数	12年		
補助者	2名				
至誠監査法人	代表社員業務執行社員	公認会計士	住田 光生	当社への監査従事年数	3年
補助者	2名				

なお、公認会計士寺山正義氏及び至誠監査法人の会計監査については、日本公認会計士協会東京会に登録された審査担当員及び至誠監査法人の審査担当社員の審査を受けております。

また、当社と公認会計士及び監査法人または業務執行社員との間には、利害関係はありません。

⑥ 当社と社外取締役及び社外監査役の関係

社外取締役である則定 衛氏は、社外取締役であります。また、監査役4名のうち岩城勝良氏、井出亜夫氏及び片桐久雄氏は、社外監査役であります。

なお、社外取締役則定 衛氏は、当社株式を3,000株を所有しておりますが、それ以外に当社との間には、利害関係はありません。また、当社と各社外監査役との間についても利害関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、総務部内に災害対策や情報機器の障害リスクなどの危機管理対策を遂行する部署を設置し、それぞれのリスクに対する必要な社内規定の整備及び見直し等を実施しております。これで万全とは考えておりませんが、緊急時の連絡又は対処方法もミーティングを開催し認識をもたせ全社員に周知徹底を図っております。情報管理体制として情報の保存及び管理は、文書管理規程に基づいて文書・書類等は保存年数が定められて保管されており、パソコン使用による電磁的記録のデータの保存等は、社内システム管理規程を設け情報システムの運用の正確性及び安全性の確保と継続的、安定的な運用を目的として、情報システム室が安全管理の点検等適切に管理を行っております。

また、当社の主たる事業の商品先物取引業における商品市況の動向は、国際情勢及び経済情勢などさまざまな変動要因により、大きく業績を左右される影響があります。商品先物取引に係る自己売買の運用については、内規を設けリスク管理を徹底し実施しております。日々の取引状況は担当責任者及び担当役員は、市場リスクについて常に注視し、取引の状況はシステム管理されております。社長は取引状況を把握するとともに担当責任者及び担当役員とリスクの検討をし、迅速かつ適切な対応をとっております。

(3) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の社内取締役及び監査役に対する報酬は、次のとおりであります。

社内取締役を支払った報酬	236百万円
社外取締役を支払った報酬	7百万円
社内監査役を支払った報酬	10百万円
社外監査役を支払った報酬	15百万円

(4) 監査報酬の内容

当事業年度における会計監査人に対する監査証明に係る報酬は、次のとおりであります。

会計監査人に対する報酬

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 22百万円 連結 43百万円

上記以外の報酬はありません。

(5) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権を3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づくとともに、社団法人日本商品取引員協会（現日本商品先物取引協会、以下同じ。）が定めた「商品先物取引業統一経理基準」（平成5年3月3日付、社団法人日本商品取引員協会理事会決定）及び「商品先物取引業における証券取引法に基づく開示の内容について」（平成5年7月14日付、社団法人日本商品取引員協会理事会決定）に準拠して作成しております。

また、証券業固有の事項のうち主なものについては、連結財務諸表規則第47条及び第69条の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」（平成10年総理府令・大蔵省令第32号）及び「証券業経理の統一について」（昭和49年11月14日付、日本証券業協会理事会決議）に準拠して作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づくとともに、社団法人日本商品取引員協会（現日本商品先物取引協会、以下同じ。）が定めた「商品先物取引業統一経理基準」（平成5年3月3日付、社団法人日本商品取引員協会理事会決定）及び「商品先物取引業における証券取引法に基づく開示の内容について」（平成5年7月14日付、社団法人日本商品取引員協会理事会決定）に準拠して作成しております。

なお、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について公認会計士 寺山正義氏及び至誠監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
資産の部					
I. 流動資産					
1. 現金及び預金	※2	18,843,532		17,958,106	
2. 委託者未収金		547,097		149,639	
3. 売掛金		9,734		8,196	
4. 有価証券	※2	99,991		—	
5. たな卸資産		50,737		391,627	
6. 保管有価証券	※2	4,416,407		3,945,633	
7. 差入保証金		7,758,396		7,369,225	
8. 委託者先物取引差金		2,821,444		1,414,531	
9. 預託金		345,000		317,000	
10. 金銭の信託		300,000		—	
11. 繰延税金資産		210,064		175,797	
12. 約定見返勘定		265,719		640	
13. 信用取引資産		6,929,119		19,357	
14. その他	※3	1,353,039		1,039,521	
15. 貸倒引当金		△47,445		△8,476	
流動資産合計		43,902,838	76.6	32,780,800	74.3
II. 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※2	2,264,333		2,276,044	
減価償却累計額		470,834	1,793,499	554,979	1,721,064
(2) 土地	※2		2,298,509		2,298,509
(3) その他		691,872		592,592	
減価償却累計額		407,300	284,571	370,506	222,085
有形固定資産合計			4,376,580		4,241,659
2. 無形固定資産					
(1) 電話加入権			19,056		9,959
(2) その他			166,159		215,058
無形固定資産合計			185,216		225,018
			0.3		0.5

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1・2	5,933,667		4,271,478	
(2) 繰延税金資産		167,273		156,243	
(3) その他		2,812,372		2,739,992	
(4) 貸倒引当金		△71,941		△263,594	
投資その他の資産合計		8,841,372	15.4	6,904,119	15.6
固定資産合計		13,403,168	23.4	11,370,798	25.7
資産合計		57,306,007	100.0	44,151,599	100.0
負債の部					
I. 流動負債					
1. 買掛金		4,412		28,558	
2. 短期借入金	※2	326,000		463,542	
3. 未払法人税等		198,655		84,127	
4. 預り証拠金		14,463,199		12,342,262	
5. 預り証拠金代用有価証券		4,416,407		3,945,633	
6. 受入保証金		447,711		261,600	
7. 約定見返勘定		264,133		—	
8. 信用取引負債		6,936,564		19,357	
9. その他	※3	1,317,284		1,035,818	
流動負債合計		28,374,369	49.5	18,180,901	41.2
II. 固定負債					
1. 長期未払金		—		268,208	
2. 繰延税金負債		788,956		852,807	
3. 退職給付引当金		417,150		399,512	
4. 役員退職慰労引当金		1,076,953		743,185	
5. 商品取引事故引当金		67,000		69,048	
6. その他		2,104		32,287	
固定負債合計		2,352,165	4.1	2,365,050	5.4

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
Ⅲ. 特別法上の準備金					
1. 商品取引責任準備金	※4	658,715		595,001	
2. 証券取引責任準備金	※4	20,603		20,603	
特別法上の準備金合計		679,318	1.2	615,604	1.4
負債合計		31,405,853	54.8	21,161,556	48.0
<u>少数株主持分</u>					
少数株主持分		4,013,456	7.0	—	—
<u>資本の部</u>					
Ⅰ. 資本金	※5	2,000,000	3.5	—	—
Ⅱ. 資本剰余金		888,445	1.5	—	—
Ⅲ. 利益剰余金		16,950,839	29.6	—	—
Ⅳ. その他有価証券評価差額 金		2,047,926	3.6	—	—
Ⅴ. 自己株式	※6	△513	△0.0	—	—
資本合計		21,886,697	38.2	—	—
負債、少数株主持分及び 資本合計		57,306,007	100.0	—	—
<u>純資産の部</u>					
Ⅰ. 株主資本					
1. 資本金		—	—	2,000,000	4.5
2. 資本剰余金		—	—	888,445	2.0
3. 利益剰余金		—	—	15,409,699	34.9
4. 自己株式		—	—	△200,161	△0.4
株主資本合計		—	—	18,097,984	41.0
Ⅱ. 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		—	—	1,345,813	3.0
評価・換算差額等合計		—	—	1,345,813	3.0
Ⅲ. 少数株主持分		—	—	3,546,245	8.0
純資産合計		—	—	22,990,043	52.0
負債純資産合計		—	—	44,151,599	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)		
I. 営業収益	※1	1. 受取手数料	10,335,739	13,253,912	100.0	7,117,292	9,768,987	100.0	
2. 売買損益		2,693,360	2,341,663						
3. その他の営業収益		224,812	310,032						
II. 営業費用									
1. 取引所等関係費		503,155			469,221				
2. 人件費		6,859,916			5,879,309				
3. 調査費		280,633			273,607				
4. 通信費		416,056			278,396				
5. 広告宣伝費		282,679			309,746				
6. 車両費		168,288			147,444				
7. 地代家賃		776,638			624,347				
8. 電算機費	501,093			457,969					
9. 減価償却費	277,792			205,410					
10. 貸倒引当金繰入額	20,673			5,953					
11. その他	2,048,519	12,135,448	91.6	1,933,510	10,584,916	108.4			
営業利益又は営業損失 (△)		1,118,463	8.4		△815,928	△8.4			
III. 営業外収益									
1. 受取利息	16,236			23,312					
2. 受取配当金	70,226			46,870					
3. 有価証券売却益	—			202					
4. 出資金運用益	40,409			41,816					
5. 賃貸料収入	13,483			15,642					
6. 受取生命保険金	23,854			—					
7. 為替差益金	3,653			—					
8. その他	34,164	202,029	1.6	32,836	160,680	1.6			
IV. 営業外費用									
1. 支払利息	10,035			9,954					
2. 賃貸料原価	5,509			4,840					
3. 貸倒引当金繰入額	283			10					
4. 新株発行費	3,690			—					
5. 解約違約金	3,454			—					
6. 為替差損金	—			257					
7. その他	700	23,673	0.2	1,459	16,522	0.2			
経常利益又は経常損失 (△)		1,296,819	9.8		△671,771	△6.9			

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
V. 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入額		11,696			—		
2. 商品取引責任準備金戻入額		1,074,305			63,713		
3. 固定資産売却益	※2	907			—		
4. 投資有価証券売却益		—			87,816		
5. 取引所会員権払戻益		—			110,545		
6. 損害賠償受入額		—			73,000		
7. その他		14,001	1,100,911	8.3	22,078	357,154	3.7
VI. 特別損失							
1. 商品取引事故引当金繰入額		67,000			—		
2. 証券取引責任準備金繰入額		1,780			—		
3. 固定資産売却除却損	※3	22,567			81,888		
4. 投資有価証券売却損		—			63,000		
5. 貸倒引当金繰入額		—			164,603		
6. 早期退職加算金		11,000			28,600		
7. 過年度消費税等		10,105			—		
8. その他		—	112,452	0.8	59,397	397,489	4.1
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)			2,285,277	17.3		△712,106	△7.3
法人税、住民税及び事業税		693,251			126,522		
法人税等調整額		509,917	1,203,168	9.1	687,369	813,891	8.3
少数株主利益又は少数株主損失 (△)			122,652	0.9		△254,210	△2.6
当期純利益又は当期純損失 (△)			959,456	7.3		△1,271,787	△13.0

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
資本剰余金の部			
I. 資本剰余金期首残高			888,445
II. 資本剰余金期末残高			888,445
利益剰余金の部			
I. 利益剰余金期首残高			16,314,574
II. 利益剰余金増加高			
当期純利益		959,456	959,456
III. 利益剰余金減少高			
1. 配当金		302,832	
2. 役員賞与		20,359	323,191
IV. 利益剰余金期末残高			16,950,839

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	2,000,000	888,445	16,950,839	△513	19,838,771
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△252,359		△252,359
役員賞与（注）			△16,992		△16,992
当期純損失			△1,271,787		△1,271,787
自己株式の取得				△199,648	△199,648
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	△1,541,139	△199,648	△1,740,787
平成19年3月31日 残高（千円）	2,000,000	888,445	15,409,699	△200,161	18,097,984

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高（千円）	2,047,926	2,047,926	4,013,456	25,900,154
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当（注）				△252,359
役員賞与（注）				△16,992
当期純損失				△1,271,787
自己株式の取得				△199,648
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△702,112	△702,112	△467,211	△1,169,323
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△702,112	△702,112	△467,211	△2,910,111
平成19年3月31日 残高（千円）	1,345,813	1,345,813	3,546,245	22,990,043

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,285,277	—
税金等調整前当期純損失		—	△712,106
減価償却費		277,792	205,410
貸倒引当金の増加額		1,042	152,684
退職給付引当金の増減額		31,646	△351,405
商品取引事故引当金の増加額		67,000	2,048
商品取引責任準備金の減少額		△1,074,305	△63,713
分離保管指定信託の減少額		1,900,000	—
商品取引責任準備預託金の減少額		1,634,875	—
商品取引責任準備預金の増減額		△1,595,404	839,666
外国為替担保預金の増減額		△358,262	307,250
受取利息及び受取配当金		△86,463	△70,182
支払利息		10,035	9,954
投資有価証券の売却損益		—	△24,816
出資金運用益		△40,409	△41,816
固定資産の売却除却損		22,567	81,888
委託者未収金の減少額		1,032,929	397,457
差入保証金の増減額		△3,802,891	389,171
委託者先物取引差金（借方）の減少額		673,282	1,406,912
預託金の減少額		563,000	28,000
金銭の信託の増減額		△300,000	300,000
建物賃借保証金の減少額		99,404	—
委託者未払金の減少額		△610,485	—
預り委託証拠金の減少額		△17,126,744	—
預り証拠金の増減額		14,463,199	△2,120,937
受入保証金の減少額		△109,301	△186,111

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
長期未払金の増加額		—	268,208
その他		32,824	△499,022
小計		△2,009,390	318,538
利息及び配当金の受取額		94,031	65,120
利息の支払額		△9,009	△9,578
法人税等の支払額		△1,148,156	△241,050
営業活動によるキャッシュ・フロー		△3,072,525	133,029
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△105,152	△449,467
定期預金の払戻による収入		1,330,000	400,000
有価証券の取得による支出		—	△3,430
有価証券の売却による収入		—	3,632
有価証券の償還による収入		—	100,000
有形固定資産の取得による支出		△501,347	△37,513
有形固定資産の売却による収入		16,147	5,887
無形固定資産の取得による支出		△54,518	△114,417
投資有価証券の取得による支出		△50,749	△101,227
投資有価証券の売却による収入		506,772	197,358
出資金の払込による支出		△6,400	—
出資金の払戻による収入		—	344,996
保険積立金の積立による支出		△38,018	△61,861
保険積立金満期返戻による収入		144,000	49,691
その他		28,590	125,885
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,269,323	459,534

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		1,748,473	2,655,559
短期借入金の返済による支出		△1,818,473	△2,518,017
社債の償還による支出		△500,000	—
自己株式の取得による支出		△79	△199,648
配当金の支払額		△302,541	△252,359
少数株主への配当金の支払額		△66,136	△66,136
財務活動によるキャッシュ・フロー		△938,757	△380,600
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		3,140	59
V 現金及び現金同等物の増減額		△2,738,818	212,023
VI 現金及び現金同等物の期首残高		12,915,151	10,176,333
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	10,176,333	10,388,356

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 5社 主要な連結子会社の名称 (株)フジトミ (株)共和トラスト 日本電子証券(株) 丸梅(株) (株)日本ゴルフ倶楽部	連結子会社の数 6社 主要な連結子会社の名称 (株)フジトミ (株)共和トラスト フェニックス証券(株) 丸梅(株) (株)日本ゴルフ倶楽部 (株)コバヤシコーポレーション 上記のうち、(株)コバヤシコーポレーションについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結範囲に含めております。
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社数 0社 持分法を適用していない関連会社(株)インテレス・キャピタル・マネージメント)は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため当該会社に対する投資については持分法の適用範囲から除外しております。	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>前連結会計年度において持分法を適用していない関連会社でありました(株)インテレス・キャピタル・マネージメントは、平成19年3月27日に連結財務諸表提出会社の保有する全株式を譲渡したため、連結会社の持株比率が減少し、当連結会計年度より関連会社から外れております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。	同 左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 商品有価証券 時価法(売却原価は移動平均法により算定) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法、連結子会社(株)フジトミ及び丸梅(株)は総平均法による原価法	① 有価証券 満期保有目的の債券 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 同 左

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法	<p>保管有価証券 商品先物取引の委託証拠金の代用 商品取引所法施行規則第39条の 規定により商品取引所が定めた充用 価格によっており、主な有価証券の 充用価格は次のとおりであります。</p> <p>利付国債証券（7%未満） 額面金額の80% 社債（上場銘柄） 額面金額の65% 株券（一部上場銘柄） 時価の70%相当額 倉荷証券 時価の70%相当額</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 商品 移動平均法による原価法</p> <p>① 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日 以降に取得した建物（附属設備を除 く）は定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。</p> <p>建物及び構築物 5～50年 機械装置 5～17年 器具及び備品 3～15年</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間 （5年）に基づく定額法を採用して おります。</p> <p>③ 投資その他の資産「その他」 （投資不動産） 定率法（ただし、建物（附属設備を 除く）は定額法）を採用して おります。</p>	<p>保管有価証券 商品先物取引の委託証拠金の代用 同 左</p> <p>② デリバティブ 同 左</p> <p>③ たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 トレーディング商品 時価法</p> <p>① 有形固定資産 同 左</p> <p>② 無形固定資産 同 左</p> <p>③ 投資その他の資産「その他」 同 左</p>
(3) 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 支出時の費用としております。</p>	<p>_____</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(4) 重要な引当金の計上 基準	<p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び「「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）を適用しております。 これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>④ 商品取引事故引当金 商品取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第221条の規定に基づく「商品取引責任準備金」の他、顧客よりの損害賠償請求に伴う損失見積額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同 左</p> <p>② 退職給付引当金 同 左</p> <hr/> <p>③ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。なお、株式会社フジトミは、平成18年6月に役員退職慰労金制度を廃止したことにより、役員退職慰労金必要額を長期未払金に計上しております。</p> <p>④ 商品取引事故引当金 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(6) 重要な営業収益の計上基準</p> <p>(7) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>⑤ 商品取引責任準備金 商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第221条の規定に基づき、同法施行規則第111条に定める額を計上しております。 (会計方針の変更) 商品取引所法施行規則の改正により、同準備金の積立基準は、自己取引を除いた委託取引に係る取引金額をもとに算出する方法に変更しております。 この結果、特別利益（同準備金戻入額）に1,074,305千円計上され、従来と同一の方法を採用した場合に比べ、税金等調整前当期純利益が同額増加しております。</p> <p>⑥ 証券取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 受取手数料 (受取手数料の計上基準の変更) 「商品先物取引業統一経理基準」の改正により、受取手数料の計上時期を「委託者が取引を転売又は買戻し及び受渡しにより決済したとき」から「委託者の売付けまたは買付けに係る取引が成立したとき」に変更しております。 この結果、従来と同一の方法を採用した場合に比べ、受取手数料が253,132千円増加し、営業利益及び経常利益並びに税金等調整前当期純利益が253,132千円増加しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>⑤ 商品取引責任準備金 同 左 —————</p> <p>⑥ 証券取引責任準備金 同 左 同 左 —————</p> <p>消費税等の会計処理 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	—————
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	—————
—————	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は19,443,797千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「商品先物取引業統一経理基準」の改正に伴う、表示方法の変更は次のとおりであります。</p> <p>前連結会計年度までは、委託者資産の保全措置として信託会社に分離保管している金銭信託を、流動資産の「現金及び預金」に含んで表示しておりましたが、当連結会計年度より「金銭の信託」として区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「金銭の信託」の金額は1,900,000千円であります。</p> <p>前連結会計年度における「預り委託証拠金」は「預り証拠金」として「預り委託証拠金代用有価証券」は「預り証拠金代用有価証券」として表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>「出資金運用益」は、前連結会計年度まで、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「出資金運用益」の金額は7,304千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度における「顧客分別金信託の増減額」は、当連結会計年度より「預託金の増減額」として表示しております。</p> <p>前連結会計年度における「預り委託証拠金の増減額」は、連結貸借対照表における表示方法の変更に伴い、当連結会計年度より「預り証拠金の増減額」として表示しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(委託者未収金及び委託者未払金)</p> <p>商品取引所が規定する「受託契約準則」の改正により、従来、取引の決済により差引損益金が発生した場合、委託者未収金及び委託者未払金としておりましたが、損益金通算額を預り証拠金に加算又は減算（預り証拠金の範囲内）する方法に変更しております。</p> <p>これによる損益への影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																								
<p>※1 非連結子会社および関連会社に対する出資等は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 49,500千円</p> <p>※2 担保に供している資産の内訳及び対応する債務の内訳は次のとおりであります。</p> <p>イ. 担保資産 (担保資産の内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">3,499,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">403,902</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">724,095</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">432,400</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,059,398</td> </tr> </table> <p>(対応する債務の内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">290,000千円</td> </tr> <tr> <td>商品取引所法第179条第7項の規定に基づく銀行等の預託の委託契約極度額に対する求償債務</td> <td style="text-align: right;">2,600,000</td> </tr> <tr> <td>商品取引所法施行規則98条第1項第3号の規定に基づく銀行による保証に対する求償債務</td> <td style="text-align: right;">350,000</td> </tr> <tr> <td>商品取引所法施行規則98条第1項第4号の規定に基づく委託者保護基金による契約弁済保証額</td> <td style="text-align: right;">560,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,800,000</td> </tr> </table> <p>ロ. 預託資産</p> <p>商品取引所法等関係法令により預託すべき取引証拠金の代用として株式会社日本商品清算機構に預託している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">99,991千円</td> </tr> <tr> <td>保管有価証券</td> <td style="text-align: right;">4,392,359</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">4,179,485</td> </tr> <tr> <td>子会社株式</td> <td style="text-align: right;">809,624</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,481,460</td> </tr> </table> <p>また、投資有価証券375,300千円を商社に営業保証金として差入れしております。</p>	現金及び預金	3,499,000千円	建物及び構築物	403,902	土地	724,095	投資有価証券	432,400	合計	5,059,398	短期借入金	290,000千円	商品取引所法第179条第7項の規定に基づく銀行等の預託の委託契約極度額に対する求償債務	2,600,000	商品取引所法施行規則98条第1項第3号の規定に基づく銀行による保証に対する求償債務	350,000	商品取引所法施行規則98条第1項第4号の規定に基づく委託者保護基金による契約弁済保証額	560,000	合計	3,800,000	有価証券	99,991千円	保管有価証券	4,392,359	投資有価証券	4,179,485	子会社株式	809,624	合計	9,481,460	<p>※1</p> <p>※2 担保に供している資産の内訳及び対応する債務の内訳は次のとおりであります。</p> <p>イ. 担保資産 (担保資産の内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">2,878,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">381,197</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">724,095</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">382,110</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,365,403</td> </tr> </table> <p>(対応する債務の内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">138,000千円</td> </tr> <tr> <td>商品取引所法第179条第7項の規定に基づく銀行等の預託の委託契約極度額に対する求償債務</td> <td style="text-align: right;">2,350,000</td> </tr> <tr> <td>商品取引所法施行規則98条第1項第4号の規定に基づく委託者保護基金による契約弁済保証額</td> <td style="text-align: right;">500,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,988,000</td> </tr> </table> <p>ロ. 預託資産</p> <p>商品取引所法等関係法令により預託すべき取引証拠金の代用として株式会社日本商品清算機構に預託している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">保管有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,926,104</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,293,138</td> </tr> <tr> <td>子会社株式</td> <td style="text-align: right;">809,624</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,028,867</td> </tr> </table>	現金及び預金	2,878,000千円	建物及び構築物	381,197	土地	724,095	投資有価証券	382,110	合計	4,365,403	短期借入金	138,000千円	商品取引所法第179条第7項の規定に基づく銀行等の預託の委託契約極度額に対する求償債務	2,350,000	商品取引所法施行規則98条第1項第4号の規定に基づく委託者保護基金による契約弁済保証額	500,000	合計	2,988,000	保管有価証券	3,926,104	投資有価証券	3,293,138	子会社株式	809,624	合計	8,028,867
現金及び預金	3,499,000千円																																																								
建物及び構築物	403,902																																																								
土地	724,095																																																								
投資有価証券	432,400																																																								
合計	5,059,398																																																								
短期借入金	290,000千円																																																								
商品取引所法第179条第7項の規定に基づく銀行等の預託の委託契約極度額に対する求償債務	2,600,000																																																								
商品取引所法施行規則98条第1項第3号の規定に基づく銀行による保証に対する求償債務	350,000																																																								
商品取引所法施行規則98条第1項第4号の規定に基づく委託者保護基金による契約弁済保証額	560,000																																																								
合計	3,800,000																																																								
有価証券	99,991千円																																																								
保管有価証券	4,392,359																																																								
投資有価証券	4,179,485																																																								
子会社株式	809,624																																																								
合計	9,481,460																																																								
現金及び預金	2,878,000千円																																																								
建物及び構築物	381,197																																																								
土地	724,095																																																								
投資有価証券	382,110																																																								
合計	4,365,403																																																								
短期借入金	138,000千円																																																								
商品取引所法第179条第7項の規定に基づく銀行等の預託の委託契約極度額に対する求償債務	2,350,000																																																								
商品取引所法施行規則98条第1項第4号の規定に基づく委託者保護基金による契約弁済保証額	500,000																																																								
合計	2,988,000																																																								
保管有価証券	3,926,104																																																								
投資有価証券	3,293,138																																																								
子会社株式	809,624																																																								
合計	8,028,867																																																								

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (平成19年3月31日)</p>																								
<p>ハ. 分離保管資産 商品取引所法第210条に基づき日本商品委託者保護基金に分離保管しなければならない保全対象財産の金額は54,377千円であります。 なお、同法施行規則第98条に基づく、委託者資産保全措置額は1,410,000千円であります。</p> <p>※3 消費税等の会計処理 未収消費税等は、流動資産の「その他」に、未払消費税等は、流動負債の「その他」にそれぞれ含めて表示しております。</p> <p>※4 特別法上の準備金 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、次のとおりであります。 商品取引責任準備金 商品取引所法第221条 証券取引責任準備金 証券取引法第51条</p> <p>※5 当社の発行済株式総数は、普通株式 10,094,644株であります。</p> <p>※6 当社が保有する自己株式の数は、普通株式282株であります。</p> <p>7 当社及び連結子会社（㈱フジトミ、㈱共和トラスト、丸梅㈱、日本電子証券㈱）においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約及び当社は取引銀行2行と貸出コミットメントを締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額及び貸出</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">4,771,000千円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>コミットメントの総額</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">4,771,000</td> <td></td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出	4,771,000千円		コミットメントの総額			借入実行残高	—		差引額	4,771,000		<p>ハ. 分離保管資産 商品取引所法第210条に基づき日本商品委託者保護基金に分離保管しなければならない保全対象財産の金額は15,410千円であります。 なお、同法施行規則第98条に基づく、委託者資産保全措置額は760,000千円であります。</p> <p>※3 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>※4 特別法上の準備金 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、次のとおりであります。 商品取引責任準備金 商品取引所法第221条 証券取引責任準備金 証券取引法第51条</p> <p>※5 _____</p> <p>※6 _____</p> <p>7 当社及び連結子会社（㈱フジトミ、㈱共和トラスト、丸梅㈱、フェニックス証券㈱）においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約及び当社は取引銀行2行と貸出コミットメントを締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額及び貸出</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">6,250,000千円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>コミットメントの総額</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">300,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">5,950,000</td> <td></td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出	6,250,000千円		コミットメントの総額			借入実行残高	300,000		差引額	5,950,000	
当座貸越極度額及び貸出	4,771,000千円																								
コミットメントの総額																									
借入実行残高	—																								
差引額	4,771,000																								
当座貸越極度額及び貸出	6,250,000千円																								
コミットメントの総額																									
借入実行残高	300,000																								
差引額	5,950,000																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																
<p>※1 人件費に含まれている引当金の繰入額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">269,597千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">103,973千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両</td> <td style="text-align: right;">907千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;"><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">907</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産売却除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">固定資産売却損</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両</td> <td style="text-align: right;">4,087千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">133</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">171</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">電話加入権</td> <td style="text-align: right;">760</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;"><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">小計</td> <td style="text-align: right;">5,153</td> </tr> <tr> <td colspan="2">固定資産除却損</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">10,245千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">155</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">6,261</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">701</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;"><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">小計</td> <td style="text-align: right;">17,413</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;"><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">22,567</td> </tr> </table>	退職給付費用	269,597千円	役員退職慰労引当金繰入額	103,973千円	車両	907千円	<hr/>		合計	907	固定資産売却損		車両	4,087千円	器具及び備品	133	土地	171	電話加入権	760	<hr/>		小計	5,153	固定資産除却損		建物	10,245千円	構築物	155	車両	50	器具及び備品	6,261	その他	701	<hr/>		小計	17,413	<hr/>		合計	22,567	<p>※1 人件費に含まれている引当金の繰入額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">203,152千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">68,832千円</td> </tr> </table> <p>※2 _____</p> <p>※3 固定資産売却除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">固定資産売却損</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両</td> <td style="text-align: right;">3,406千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">68</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">電話加入権</td> <td style="text-align: right;">8,742</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;"><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">小計</td> <td style="text-align: right;">12,218</td> </tr> <tr> <td colspan="2">固定資産除却損</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,835千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">267</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">14,543</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">加入金等</td> <td style="text-align: right;">46,893</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">3,130</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;"><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">小計</td> <td style="text-align: right;">69,670</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;"><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">81,888</td> </tr> </table>	退職給付費用	203,152千円	役員退職慰労引当金繰入額	68,832千円	固定資産売却損		車両	3,406千円	器具及び備品	68	電話加入権	8,742	<hr/>		小計	12,218	固定資産除却損		建物	4,835千円	構築物	267	器具及び備品	14,543	加入金等	46,893	その他	3,130	<hr/>		小計	69,670	<hr/>		合計	81,888
退職給付費用	269,597千円																																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	103,973千円																																																																																
車両	907千円																																																																																
<hr/>																																																																																	
合計	907																																																																																
固定資産売却損																																																																																	
車両	4,087千円																																																																																
器具及び備品	133																																																																																
土地	171																																																																																
電話加入権	760																																																																																
<hr/>																																																																																	
小計	5,153																																																																																
固定資産除却損																																																																																	
建物	10,245千円																																																																																
構築物	155																																																																																
車両	50																																																																																
器具及び備品	6,261																																																																																
その他	701																																																																																
<hr/>																																																																																	
小計	17,413																																																																																
<hr/>																																																																																	
合計	22,567																																																																																
退職給付費用	203,152千円																																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	68,832千円																																																																																
固定資産売却損																																																																																	
車両	3,406千円																																																																																
器具及び備品	68																																																																																
電話加入権	8,742																																																																																
<hr/>																																																																																	
小計	12,218																																																																																
固定資産除却損																																																																																	
建物	4,835千円																																																																																
構築物	267																																																																																
器具及び備品	14,543																																																																																
加入金等	46,893																																																																																
その他	3,130																																																																																
<hr/>																																																																																	
小計	69,670																																																																																
<hr/>																																																																																	
合計	81,888																																																																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	10,094	—	—	10,094
合計	10,094	—	—	10,094
自己株式				
普通株式(注)	0	149	—	149
合計	0	149	—	149

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加149千株は、平成18年6月29日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加149,000株と、単元未満株式の買取りによる増加100株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	252,359	25	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	149,178	利益剰余金	15	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																				
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">18,843,532千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△6,713,532</td> </tr> <tr> <td>商品取引責任準備預金</td> <td style="text-align: right;">△1,595,404</td> </tr> <tr> <td>外国為替担保預金</td> <td style="text-align: right;">△358,262</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,176,333</td> </tr> </table> <p>商品取引責任準備預金は、従来、日本商品取引員協会に預託しておりました商品取引責任準備預託金が自社積立に変更されたものであります。</p> <p>また、外国為替担保預金は、金融機関との外国為替証拠金取引において、当連結会計年度末現在で必要証拠金額として支払制限をうけている金額であります。</p>	現金及び預金勘定	18,843,532千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△6,713,532	商品取引責任準備預金	△1,595,404	外国為替担保預金	△358,262	現金及び現金同等物	10,176,333	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">17,958,106千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△6,763,000</td> </tr> <tr> <td>商品取引責任準備預金</td> <td style="text-align: right;">△755,738</td> </tr> <tr> <td>外国為替担保預金</td> <td style="text-align: right;">△51,011</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,388,356</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	17,958,106千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△6,763,000	商品取引責任準備預金	△755,738	外国為替担保預金	△51,011	現金及び現金同等物	10,388,356
現金及び預金勘定	18,843,532千円																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△6,713,532																				
商品取引責任準備預金	△1,595,404																				
外国為替担保預金	△358,262																				
現金及び現金同等物	10,176,333																				
現金及び預金勘定	17,958,106千円																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△6,763,000																				
商品取引責任準備預金	△755,738																				
外国為替担保預金	△51,011																				
現金及び現金同等物	10,388,356																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
(有形固定資産) その他	107,481	26,957	80,524	(有形固定資産) その他	170,538	65,947	104,590
(無形固定資産) その他	45,530	28,759	16,771	(無形固定資産) その他	29,493	19,368	10,124
合計	153,012	55,716	97,295	合計	200,031	85,316	114,714
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同 左			
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		25,773千円		1年内		36,960千円	
1年超		71,522		1年超		77,754	
合計		97,295		合計		114,714	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同 左			
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料		30,665千円		支払リース料		39,865千円	
減価償却費相当額		30,665千円		減価償却費相当額		39,865千円	
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左			
5. オペレーティング・リース取引 未経過リース料				5. オペレーティング・リース取引 未経過リース料			
1年内		3,328千円		1年内		1,480千円	
1年超		8,288		1年超		493	
合計		11,617		合計		1,974	
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同 左			

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

前連結会計年度（平成18年3月31日）		当連結会計年度（平成19年3月31日）	
連結貸借対照表計上額 （千円）	当連結会計年度の損益に含 まれた評価差額（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	当連結会計年度の損益に含 まれた評価差額（千円）
—	—	299,965	8

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度（平成18年3月31日）			当連結会計年度（平成19年3月31日）		
	連結貸借対 照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）	連結貸借対 照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
時価が連結貸借対照表計 上額を超えるもの						
国債・地方債等	199,668	211,820	12,151	99,805	106,770	6,964
社債	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
小計	199,668	211,820	12,151	99,805	106,770	6,964
時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの						
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
小計	—	—	—	—	—	—
合計	199,668	211,820	12,151	99,805	106,770	6,964

3. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度（平成18年3月31日）			当連結会計年度（平成19年3月31日）		
	取得原価 （千円）	連結貸借対 照表計上額 （千円）	差額（千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対 照表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	1,040,158	4,996,575	3,956,417	943,627	3,562,796	2,619,169
債券						
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
小計	1,040,158	4,996,575	3,956,417	943,627	3,562,796	2,619,169
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	12,968	10,100	△2,868	79,397	60,035	△19,362
債券						
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
小計	12,968	10,100	△2,868	79,397	60,035	△19,362
合計	1,053,126	5,006,675	3,953,549	1,023,024	3,622,831	2,599,806

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）			当連結会計年度 （自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）		
売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
506,772	—	—	130,158	87,816	—

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成18年3月31日）	当連結会計年度（平成19年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券		
非上場株式	598,907	545,944
投資事業組合出資金	228,407	2,896

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度（平成18年3月31日）				当連結会計年度（平成19年3月31日）			
	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）
債券								
国債・地方債等	99,991	99,676	—	—	—	99,805	—	—
社債	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	99,991	99,676	—	—	—	99,805	—	—

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>(1)取引の内容</p> <p>当社グループは、商品市場に上場されている各種商品の先物取引（商品先物取引及び商品オプション取引）についての「受託業務」の他、「自己売買業務」も行っております。</p> <p>「自己売買業務」は国内商品先物市場での取引の他、僅少ではありますが国内市場と海外市場との裁定取引も行っております。</p> <p>また、国内証券取引所に上場されている株式や債券に代表される現物商品有価証券、日経平均先物取引及び同オプション取引、東証株価指数先物取引等の「受託業務」及び「自己売買業務」も行っております。</p> <p>(2)取引に対する取組方針</p> <p>上記「自己売買業務」は、商品市場のものについては国内の各商品取引所の定める各商品毎の建玉制限の範囲内で、かつ、自己ディーリング運用細則に定める許容限度額内で行ってしております。</p> <p>また、証券市場においてはマーケットリスク枠及びポジション運用枠の基準を設定し、建玉をオーバーナイトしない方針で行ってしております。</p> <p>(3)取引の利用目的</p> <p>当社グループの効率的資金運用並びに短期的な売買差益の獲得を目的として行ってしております。</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容</p> <p>当社グループが行っている商品先物取引及び商品オプション取引は、商品及びオプション料の価格変動によるリスクを有してしておりますが、これらの取引は「商品取引所法」により日本国内に設置された商品取引所の商品市場において行われているため、契約が履行されないことによるリスクは極めて少ないものであります。</p> <p>また、現物商品有価証券取引や株価指数、日経225の先物取引及びオプション取引は、株価及びオプション料相場変動によるリスクを有してしておりますが、これらの取引は「証券取引法」により日本国内に設置された証券取引所の証券市場において行われているため、契約が履行されないことによるリスクは極めて少ないものであります。</p>	<p>(1)取引の内容</p> <p>同 左</p> <p>(2)取引に対する取組方針</p> <p>同 左</p> <p>(3)取引の利用目的</p> <p>同 左</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容</p> <p>同 左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(5)取引に係るリスク管理体制 当社グループのデリバティブ取引は各社のディーリング部で行っておりますが、取引に係るリスク管理は各社ディーリング業務運用規程に従って取引高及びリスク管理の運営を行い、売買ポジションは日々担当役員に報告されチェックを受けております。</p> <p>(6)取引の時価等に関する事項についての補足説明 商品オプション取引、株価指数オプション取引、日経225先物オプション取引の評価損益はオプション料とその時価との比較で計算されますが、オプション取引の契約額は全てのオプションの権利行使をした場合及び被権利行使を受けた場合において原市場である商品先物市場、取引所有価証券市場において必要となる売買の総約定代金であります。</p>	<p>(5)取引に係るリスク管理体制 同 左</p> <p>(6)取引の時価等に関する事項についての補足説明 同 左</p>

2取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

商品関連

(1)先物取引

区分	種類	前連結会計年度（平成18年3月31日）				当連結会計年度（平成19年3月31日）			
		契約額等 （千円）	うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）	契約額等 （千円）	うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場 取引	現物先物取引								
	農産物市場								
	売 建	6,170,266	—	6,245,320	△75,053	16,036,236	—	16,715,676	△679,440
	買 建	4,789,460	—	4,863,172	73,711	16,162,627	—	16,896,606	733,979
	砂糖市場								
	売 建	5,180,187	—	6,048,270	△868,082	3,569,140	—	3,327,801	241,338
	買 建	5,477,720	—	6,371,423	893,703	3,292,991	—	3,028,590	△264,401
	貴金属市場								
	売 建	3,588,284	—	3,715,958	△127,674	2,595,330	—	2,674,173	△78,842
	買 建	6,548,321	—	6,731,842	183,521	2,872,569	—	2,956,453	83,884
	アルミニウム市場								
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	149,640	—	154,052	4,412	—	—	—	—
	ゴム市場								
	売 建	944,121	—	945,041	△920	713,552	—	719,362	△5,810
	買 建	809,066	—	813,229	4,163	747,754	—	753,669	5,915
	石油市場								
	売 建	9,595,825	—	9,594,495	1,329	3,454,378	—	3,580,186	△125,808
	買 建	8,310,291	—	8,316,638	6,347	2,583,866	—	2,715,233	131,366
	指数先物取引								
天然ゴム指数市場									
売 建	7,056	—	6,855	201	95,036	—	96,467	△1,431	
買 建	22,010	—	23,030	1,020	94,067	—	96,437	2,370	
国際穀物等指数市場									
売 建	—	—	—	—	390,200	—	359,600	30,600	
買 建	—	—	—	—	390,200	—	359,600	△30,600	

区分	種類	前連結会計年度（平成18年3月31日）				当連結会計年度（平成19年3月31日）			
		契約額等 （千円）	うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）	契約額等 （千円）	うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引	現金決済取引								
	石油市場								
	売 建	1,971,534	—	2,000,925	△29,390	1,138,257	—	1,166,462	△28,205
	買 建	2,633,699	—	2,688,706	55,006	1,225,931	—	1,255,251	29,320
	農産物市場								
	売 建	163,934	—	164,061	△127	—	—	—	—
	買 建	186,509	—	192,444	5,935	—	—	—	—
	石油市場（海外）								
売 建	158,218	—	162,141	△3,923	—	—	—	—	
買 建	332,734	—	339,722	6,987	—	—	—	—	
合計		—	—	—	131,167	—	—	—	44,235

(2) 先渡取引

区分	種類	前連結会計年度（平成18年3月31日）				当連結会計年度（平成19年3月31日）			
		契約額等 （千円）	うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）	契約額等 （千円）	うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引以外の取引	現物先物取引								
	石油市場関連商品								
	売 建	3,909,557	—	3,936,578	△27,021	86,052	—	91,380	△5,327
	買 建	5,593,417	—	5,568,367	△25,050	777,386	—	804,270	26,883
合計		—	—	—	△52,071	—	—	—	21,556

前連結会計年度

当連結会計年度

(注) 1. 時価の算定方法

市場取引につきましては、各商品取引所における最終価格によっております。

市場取引以外の取引につきましては、各商品取引所の最終価格を参考に算定しております。

2. デリバティブ取引の評価損益は金融商品に係る会計基準を適用し、連結損益計算書の売買損益に含めて計上しております。

(注) 1. 時価の算定方法

同 左

2. 同 左

[次へ](#)

(3)通貨関連

区分	種類	前連結会計年度（平成18年3月31日）				当連結会計年度（平成19年3月31日）			
		契約額等 （千円）	うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）	契約額等 （千円）	うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引以外の取引	為替取引								
	売 建								
	米ドル	11,148,578	—	10,876,990	271,588	14,012,992	—	13,728,889	284,102
	ユーロ	1,346,326	—	1,352,419	△6,093	1,705,671	—	1,719,225	△13,553
	ポンド	2,555,092	—	2,521,361	33,731	6,047,932	—	5,971,868	76,064
	豪ドル	1,810,658	—	1,749,676	60,982	5,494,154	—	5,533,239	△39,085
	カナダドル	661,049	—	663,937	△2,888	846,122	—	853,053	△6,930
	NZドル	4,769,947	—	4,407,515	362,432	639,441	—	649,406	△9,964
	スイスフラン	108,517	—	108,324	193	369,312	—	368,548	763
	南アフリカランド	—	—	—	—	131,767	—	131,220	547
	香港ドル	—	—	—	—	6,597	—	6,471	125
	買 建								
	米ドル	10,475,289	—	10,672,856	197,567	13,118,931	—	13,326,424	207,493
	ユーロ	1,305,886	—	1,352,419	46,533	1,369,975	—	1,414,242	44,267
	ポンド	2,493,253	—	2,521,361	28,108	5,637,269	—	5,689,748	52,478
	豪ドル	1,747,518	—	1,749,676	2,157	5,511,023	—	5,485,624	△25,399
	カナダドル	636,807	—	663,937	27,129	771,692	—	779,480	7,787
NZドル	4,445,706	—	4,407,515	△38,190	605,187	—	629,360	24,172	
スイスフラン	106,329	—	108,324	1,994	383,259	—	391,786	8,527	
合計	—	—	—	985,247	—	—	—	611,396	

前連結会計年度

(注) 時価は、期末日の直物為替相場を使用しております。

当連結会計年度

(注) 同 左

[次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を、また、連結子会社は退職一時金制度を設けております。このほか、複数事業主制度に係る企業年金制度として、昭和49年6月に全国商品取引業厚生年金基金（総合設立型基金）及び、昭和41年1月に全米商連厚生年金基金（総合設立型基金）に加入しております。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
イ. 退職給付債務	△718,129	△651,458
ロ. 年金資産	462,271	474,210
ハ. 未積立退職給付債務（イ+ロ）	△255,858	△177,247
ニ. 未認識数理計算上の差異	△53,008	△85,740
ホ. 未認識過去勤務債務	—	—
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額（ハ+ニ+ホ）	△308,866	△262,986
ト. 前払年金費用	108,284	136,526
チ. 退職給付引当金（ヘ+ト）	△417,150	△399,512

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
イ. 勤務費用	121,836	88,674
ロ. 利息費用	10,147	10,023
ハ. 期待運用収益	△7,632	△9,245
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	15,751	△840
ホ. 臨時に支払った割増退職金	4,106	—
ヘ. 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ）	144,208	88,612

(注) 1. 上期退職給付費用のほか、総合設立型の厚生年金基金へ前連結会計年度において125,388千円、当連結会計年度において114,540千円拠出しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
ロ. 割引率 (%)	2.0	2.0
ハ. 期待運用収益率 (%)	2.0	2.0
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数 (年)	—	—
ホ. 数理計算上の差異の処理年数 (年)	5	5
	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数) による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。	同 左

5 複数事業主制度に係る企業年金制度

複数事業主制度に係る企業年金制度として、全国商品取引業厚生年金基金及び全米商連厚生年金基金に加入しております。

当社及び連結子会社の拠出割合で按分した年金資産は、前連結会計年度において3,720,216千円、当連結会計年度において4,253,396千円であります。

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	千円	繰延税金資産	千円
退職給付引当金	124,629	退職給付引当金	106,496
貸倒引当金	36,412	貸倒引当金	106,441
役員退職慰労引当金	438,320	役員退職慰労引当金	302,477
商品取引事故引当金	27,269	長期未払金	109,161
商品取引責任準備金	268,097	商品取引事故引当金	28,103
投資有価証券	31,443	商品取引責任準備金	242,166
会員権	49,945	投資有価証券	30,897
未払事業税・未払事業所税	20,528	会員権	19,253
未払賞与	123,524	未払事業税・未払事業所税	16,232
貸倒損失	20,545	未払費用	111,840
税務上の繰越欠損金	165,999	長期未収金	20,545
その他	44,648	税務上の繰越欠損金	575,910
繰延税金資産小計	<u>1,351,362</u>	その他	<u>65,321</u>
評価性引当額	<u>△118,893</u>	繰延税金資産小計	<u>1,734,841</u>
繰延税金資産合計	<u>1,232,468</u>	評価性引当額	<u>△1,194,774</u>
繰延税金負債		繰延税金資産合計	<u>540,067</u>
特別償却準備金	△4,239	繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△1,636,342	特別償却準備金	△2,120
その他	△3,504	その他有価証券評価差額金	△1,058,121
繰延税金負債合計	<u>△1,644,086</u>	その他	<u>△592</u>
繰延税金負債の純額	<u>△411,618</u>	繰延税金負債合計	<u>△1,060,833</u>
		繰延税金負債の純額	<u>△520,766</u>
繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産－繰延税金資産	210,064 千円	流動資産－繰延税金資産	175,797 千円
固定資産－繰延税金資産	167,273	固定資産－繰延税金資産	156,243
固定負債－繰延税金負債	788,956	固定負債－繰延税金負債	852,807
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.7 %	当期は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。	
(調整)			
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.3		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.1		
住民税均等割等	1.0		
自己否認に伴う貸倒損失認容	5.3		
評価性引当額	5.2		
その他	0.2		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>52.6</u>		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

当社グループは、貴金属、農産物、ゴム、石油、砂糖、アルミニウム等商品の売買及び売買の受託など、商品先物取引業を中心とする営業活動、並びに有価証券の売買等、有価証券の売買等の委託の媒介、有価証券の募集及び売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱いなどの証券業を行っております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ているため、その事業区分は、「投資・金融サービス業」であります。そのセグメントの営業収益、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの営業収益の合計、営業利益及び全セグメントの資産の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

当社グループは、貴金属、農産物、ゴム、石油、砂糖、アルミニウム等商品の売買及び売買の受託など、商品先物取引業を中心とする営業活動、並びに有価証券の売買等、有価証券の売買等の委託の媒介、有価証券の募集及び売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱いなどの証券業を行っております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ているため、その事業区分は、「投資・金融サービス業」であります。そのセグメントの営業収益、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの営業収益の合計、営業利益及び全セグメントの資産の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

海外売上高は、連結営業収益の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

海外売上高は、連結営業収益の10%未満のため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
個人	木村泰日	-	-	-	-	-	-	車両の売却	1,761	車両	-

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 木村泰日氏は、当社取締役木村 悟氏の父親であります。

なお、木村 悟氏は平成19年6月28日付で取締役を退任しております。

3. 価格その他の取引条件は、自動車販売会社の査定により決定しております。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,166円53銭	1株当たり純資産額	1,955円08銭
1株当たり当期純利益金額	93円37銭	1株当たり当期純損失金額	127円21銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	959,456	△1,271,787
普通株主に帰属しない金額(千円)	16,992	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(16,992)	(-)
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	942,463	△1,271,787
期中平均株式数(千株)	10,094	9,997

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)										
	<p>当社は、平成19年4月23日開催の取締役会において自己株式の取得を行う旨の決議をしております。</p> <p>当該自己株式の取得の内容は、以下のとおりであります。</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由 定款の定めに従い、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため</p> <p>(2) 取得内容</p> <table data-bbox="813 582 1340 806"><tr><td>取得する株式の種類</td><td>当社普通株式</td></tr><tr><td>取得する株式の総数</td><td>300,000株 (上限)</td></tr><tr><td>株式の取得価額の総数</td><td>300百万円 (上限)</td></tr><tr><td>取得する期間</td><td>平成19年4月24日から 平成19年10月31日まで</td></tr><tr><td>取得の方法</td><td>市場からの取得</td></tr></table>	取得する株式の種類	当社普通株式	取得する株式の総数	300,000株 (上限)	株式の取得価額の総数	300百万円 (上限)	取得する期間	平成19年4月24日から 平成19年10月31日まで	取得の方法	市場からの取得
取得する株式の種類	当社普通株式										
取得する株式の総数	300,000株 (上限)										
株式の取得価額の総数	300百万円 (上限)										
取得する期間	平成19年4月24日から 平成19年10月31日まで										
取得の方法	市場からの取得										

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	326,000	463,542	年0.5	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	326,000	463,542	—	—

(注) 「平均利率」は、期末の利率及び残高に基づき算定した加重平均利率を使用しております。

(2)【その他】

当社及び連結子会社株式会社フジトミ、株式会社共和トラスト、丸梅株式会社が受託した商品先物取引に関して27件の損害賠償請求事件が現在係争中であり、これは当社及び当該会社の不法行為により損害を被ったとして、当該会社を被告として損害賠償請求を裁判所に提訴したものであり、損害賠償請求額は5億5,600百万円であります。これに対して当社及び当該会社は、何ら不法行為は無かったことを主張しております。

なお、結審に至るまでは相当期間を要するものと思われ、現時点では結果を予想することは困難であります。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	第59期 (平成18年3月31日)		第60期 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
資産の部						
I. 流動資産						
1. 現金及び預金	※1・3	9,333,030		8,562,553		
2. 委託者未収金	※2	493,062		110,401		
3. 有価証券	※1	99,991		—		
4. 商品		48,688		87,760		
5. 前渡金		240,569		372		
6. 前払費用		213,372		203,139		
7. 保管有価証券	※1	4,269,563		3,858,252		
8. 差入保証金		2,157,217		2,331,407		
9. 委託者先物取引差金	※4	1,935,072		470,080		
10. 繰延税金資産		79,830		84,773		
11. 関係会社貸付金		300,000		—		
12. 未収入金		351,592		126,337		
13. その他		180,339		277,861		
14. 貸倒引当金	※2	△28,632		△1,972		
流動資産合計		19,673,698	63.0	16,110,966	61.3	
II. 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	※1	798,850		784,191		
減価償却累計額		184,764	614,086	204,447	579,744	
(2) 構築物		12,381		10,786		
減価償却累計額		6,640	5,740	6,112	4,673	
(3) 車両		53,082		46,595		
減価償却累計額		28,189	24,893	30,852	15,742	
(4) 器具及び備品		299,719		228,098		
減価償却累計額		189,765	109,953	140,678	87,419	
(5) 土地	※1		545,441		545,441	
有形固定資産合計			1,300,115		1,233,021	4.7

区分	注記 番号	第59期 (平成18年3月31日)		第60期 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
2. 無形固定資産						
(1) 電話加入権			5,245		3,243	
(2) ソフトウェア			56,138		135,607	
無形固定資産合計			61,383	0.2	138,850	0.5
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1		4,278,786		3,163,619	
(2) 関係会社株式	※1		3,245,624		3,229,624	
(3) 関係会社社債			300,000		—	
(4) 出資金			79,350		57,190	
(5) 関係会社長期貸付金			—		150,000	
(6) 破産債権、再生債 権、更生債権その他 これらに準ずる債権			8,180		1,600	
(7) 長期差入保証金			942,726		874,179	
(8) 長期前払費用			26,993		19,152	
(9) 会員権			20,893		16,500	
(10) 役員保険料積立金			273,450		272,545	
(11) 投資不動産		749,264		760,864		
減価償却累計額		23,814	725,449	36,979	723,884	
(12) 長期性預金			—		300,000	
(13) その他			300,000		—	
(14) 貸倒引当金			△9,287		△9,505	
投資その他の資産合計			10,192,167	32.6	8,798,790	33.5
固定資産合計			11,553,666	37.0	10,170,662	38.7
資産合計			31,227,364	100.0	26,281,629	100.0

区分	注記 番号	第59期 (平成18年3月31日)		第60期 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
<u>負債の部</u>					
I. 流動負債	※1				
1. 買掛金		20		22,679	
2. 短期借入金		236,000		83,542	
3. 未払金		350,337		280,895	
4. 未払費用		344,516		320,850	
5. 未払法人税等		—		10,907	
6. 前受金		1,222		1,364	
7. 預り金		40,720		31,091	
8. 前受収益		605		605	
9. 預り証拠金		6,487,803		4,239,014	
10. 預り証拠金代用有価証券	4,269,563		3,858,252		
流動負債合計		11,730,788	37.6	8,849,204	33.7
II. 固定負債					
1. 繰延税金負債		599,406		764,256	
2. 退職給付引当金		200,207		171,595	
3. 役員退職慰労引当金		654,248		584,127	
4. その他		1,680		31,680	
固定負債合計		1,455,542	4.7	1,551,659	5.9
III. 特別法上の準備金					
1. 商品取引責任準備金	※5	439,470		407,791	
特別法上の準備金合計		439,470	1.4	407,791	1.5
負債合計		13,625,801	43.7	10,808,655	41.1

区分	注記 番号	第59期 (平成18年3月31日)			第60期 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
資本の部							
I. 資本金	※6		2,000,000	6.4		—	—
II. 資本剰余金							
1. 資本準備金		887,445		—			
資本剰余金合計			887,445	2.8		—	—
III. 利益剰余金							
1. 利益準備金		360,000		—			
2. 任意積立金							
(1) 特別償却準備金		9,062		—			
(2) 別途積立金		11,500,000		—			
3. 当期末処分利益		1,159,278		—			
利益剰余金合計			13,028,340	41.7		—	—
IV. その他有価証券評価差額 金			1,686,290	5.4		—	—
V. 自己株式	※7		△513	△0.0		—	—
資本合計			17,601,563	56.3		—	—
負債資本合計			31,227,364	100.0		—	—

区分	注記 番号	第59期 (平成18年3月31日)		第60期 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
純資産の部					
I. 株主資本					
1. 資本金		—	—	2,000,000	7.6
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		887,445	
資本剰余金合計			—	887,445	3.4
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		360,000	
(2) その他利益剰余金				11,290,516	
特別償却準備金		—		3,020	
別途積立金		—		11,500,000	
繰越利益剰余金		—		△212,504	
利益剰余金合計			—	11,650,516	44.3
4. 自己株式			—	△200,161	△0.7
株主資本合計			—	14,337,800	54.6
II. 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金			—	1,135,173	4.3
評価・換算差額等合計			—	1,135,173	4.3
純資産合計			—	15,472,974	58.9
負債純資産合計			—	26,281,629	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	第59期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)			第60期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I. 営業収益							
1. 受取手数料	※ 1	6,342,821			3,677,499		
2. 売買損益	※ 2	1,686,894			1,218,816		
3. その他の営業収益		15,898	8,045,614	100.0	25	4,896,341	100.0
II. 営業費用							
1. 取引所等関係費	※ 3	284,580			205,738		
2. 人件費	※ 4	3,868,879			2,987,689		
3. 調査費		167,675			139,763		
4. 通信費		274,110			160,020		
5. 広告宣伝費		284,135			249,991		
6. 車両費		150,988			126,335		
7. 地代家賃		493,281			391,697		
8. 電算機費		313,920			308,665		
9. 減価償却費		132,287			90,941		
10. 貸倒損失		207			—		
11. 貸倒引当金繰入額		408			—		
12. 商品取引事故損失		435,370			527,351		
13. その他		734,608	7,140,453	88.7	517,238	5,705,433	116.5
営業利益又は営業損失 (△)			905,161	11.3		△809,092	△16.5
III. 営業外収益							
1. 受取利息		15,153			13,649		
2. 有価証券利息		3,333			—		
3. 受取配当金	※ 5	133,437			109,873		
4. 出資金運用益		40,409			41,816		
5. 賃貸料収入		32,744			31,680		
6. 電算機利用料	※ 6	7,932			7,932		
7. その他		36,331	269,342	3.3	25,022	229,973	4.7

区分	注記 番号	第59期 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)			第60期 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
IV. 営業外費用							
1. 支払利息		4,985			7,787		
2. 社債利息		2,975			—		
3. 賃貸料原価		28,295			27,691		
4. その他		2,210	38,465	0.5	1,297	36,776	0.8
経常利益又は経常損失 (△)			1,136,038	14.1		△615,894	△12.6
V. 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入額		110			26,442		
2. 商品取引責任準備金戻 入額		656,586			31,679		
3. 固定資産売却益	※8	907			—		
4. 取引所会員権払戻益		—			56,991		
5. 損害賠償受入額		—			73,000		
6. その他		—	657,603	8.2	21,863	209,976	4.3
VI. 特別損失							
1. 固定資産売却損	※9	4,247			1,661		
2. 固定資産除却損	※10	13,191			11,802		
3. 早期退職加算金		—			28,600		
4. 関係会社株式売却損		—			63,000		
5. 会員権評価損		—			19,600		
6. その他		—	17,439	0.2	14,821	139,486	2.8
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)			1,776,202	22.1		△545,404	△11.1
法人税、住民税及び事 業税		438,721			31,899		
法人税等調整額		324,166	762,888	9.5	538,160	570,060	11.7
当期純利益又は当期純 損失 (△)			1,013,314	12.6		△1,115,465	△22.8
前期繰越利益			145,963			—	
当期未処分利益			1,159,278			—	

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		第59期 (株主総会承認日 平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I. 当期末処分利益			1,159,278
II. 任意積立金取崩額			
特別償却準備金取崩額		3,020	3,020
合計			1,162,299
III. 利益処分量			
1. 配当金		252,359	
2. 取締役賞与金		10,000	262,359
IV. 次期繰越利益			899,940

株主資本等変動計算書

第60期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	2,000,000	887,445	887,445	360,000	9,062	11,500,000	1,159,278	13,028,340	△513	15,915,273
事業年度中の変動額										
特別償却準備金の取崩 (注) 1.					△6,041		6,041	—		—
剰余金の配当(注) 2.							△252,359	△252,359		△252,359
役員賞与(注) 2.							△10,000	△10,000		△10,000
当期純損失							△1,115,465	△1,115,465		△1,115,465
自己株式の取得									△199,648	△199,648
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	△6,041	—	△1,371,782	△1,377,824	△199,648	△1,577,472
平成19年3月31日 残高 (千円)	2,000,000	887,445	887,445	360,000	3,020	11,500,000	△212,504	11,650,516	△200,161	14,337,800

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,686,290	1,686,290	17,601,563
事業年度中の変動額			
特別償却準備金の取崩 (注) 1.			—
剰余金の配当(注) 2.			△252,359
役員賞与(注) 2.			△10,000
当期純損失			△1,115,465
自己株式の取得			△199,648
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△551,116	△551,116	△551,116
事業年度中の変動額合計 (千円)	△551,116	△551,116	△2,128,589
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,135,173	1,135,173	15,472,974

(注) 1. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分額3,020千円が含まれております。

2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	第59期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第60期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、保管有価証券は商品取引所法施行規則第39条の規定により商品取引所が定めた充用価格によっており、主な有価証券の充用価格は次のとおりであります。</p> <p>利付国債証券（7%未満） 額面金額の80% 社債（上場銘柄） 額面金額の65% 株券（一部上場銘柄） 時価の70%相当額 倉荷証券 時価の70%相当額</p>	<p>満期保有目的の債券 同 左 子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同 左 同 左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法	同 左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 移動平均法による原価法	商品 同 左
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 5～50年 器具及び備品 3～15年</p>	<p>有形固定資産 同 左</p>

項目	第59期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第60期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 投資その他の資産 （投資不動産） 定率法（ただし、建物（附属設備を除く）は定額法）を採用しております。	無形固定資産 同 左 投資その他の資産 同 左
5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左
6. 引当金及び特別法上の準備金の計上基準	① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 （会計方針の変更） 当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び「「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）を適用しております。これによる損益への影響は軽微であります。	① 貸倒引当金 同 左 ② 退職給付引当金 同 左 _____

項目	第59期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第60期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>③ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>④ 商品取引責任準備金 商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第221条の規定に基づき、同法施行規則第111条に定める額を計上しております。 (会計方針の変更) 商品取引所法施行規則の改正により、同準備金の積立基準は、自己取引を除いた委託取引に係る取引金額をもとに算出する方法に変更しております。 この結果、特別利益(同準備金戻入額)に656,586千円計上され、従来と同一の方法を採用した場合に比べ、税引前当期純利益が同額増加しております。</p>	<p>③ 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>④ 商品取引責任準備金 同 左</p> <p>—————</p>
7. 営業収益の計上基準	<p>受取手数料 (受取手数料の計上基準の変更) 「商品先物取引業統一経理基準」の改正により、受取手数料の計上時期を「委託者が取引を転売又は買戻し及び受渡しにより決済したとき」から「委託者の売付けまたは買付けに係る取引が成立したとき」に変更しております。 この結果、従来と同一の方法を採用した場合に比べ、受取手数料が142,921千円増加し、営業利益及び経常利益並びに税引前当期純利益が142,921千円増加しております。</p>	<p>—————</p>
8. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同 左</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同 左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は15,472,974千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>「商品先物取引業統一経理基準」の改正により、前事業年度における「預り委託証拠金」は「預り証拠金」として「預り委託証拠金代用有価証券」は「預り証拠金代用有価証券」として表示しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前期まで営業費用の「その他」に含めて表示しておりました「商品取引事故損失」は、営業費用の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前期における「商品取引事故損失」の金額は376,934千円であります。</p> <p>前期まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「出資金運用益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前期における「出資金運用益」の金額は7,304千円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前期まで固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期性預金」は、当期において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期末の「長期性預金」は300,000千円でありませぬ。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>(委託者未収金及び委託者未払金)</p> <p>商品取引所が規定する「受託契約準則」の改正により、従来、取引の決済により差引損益金が発生した場合、委託者未収金及び委託者未払金としておりましたが、損益金通算額を預り証拠金に加算又は減算（預り証拠金の範囲内）する方法に変更しております。</p> <p>これによる損益への影響は軽微であります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第59期 (平成18年3月31日)	第60期 (平成19年3月31日)																																																						
<p>※1 担保に供している資産の内訳及び対応する債務の内訳は次のとおりであります。</p> <p>イ. 担保資産 (担保資産の内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">2,998,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">198,950</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">43,496</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">432,400</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,672,846</td> </tr> </table> <p>(対応する債務の内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td>商品取引所法第179条第7項の規定に基づく銀行等の預託の委託契約極度額に対する求償債務</td> <td style="text-align: right;">2,600,000</td> </tr> <tr> <td>商品取引所法施行規則第98条第1項第4号に基づく委託者保護基金による契約弁済保証額</td> <td style="text-align: right;">500,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,300,000</td> </tr> </table> <p>ロ. 預託資産</p> <p>商品取引所法等関係法令により預託すべき取引証拠金の代用として株式会社日本商品清算機構に預託している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">99,991千円</td> </tr> <tr> <td>保管有価証券</td> <td style="text-align: right;">4,247,443</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,674,189</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">809,624</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,831,247</td> </tr> </table> <p>また、投資有価証券 375,300千円を商社に営業保証金として差入れしております。</p> <p>ハ. 分離保管資産</p> <p>商品取引所法第210条に基づき日本商品委託者保護基金に分離保管しなければならない保全対象財産の金額は28,304千円であります。</p> <p>なお、同法施行規則第98条第1項に基づく、委託者資産保全措置(基金代位弁済)は500,000千円であります。</p>	現金及び預金	2,998,000千円	建物	198,950	土地	43,496	投資有価証券	432,400	合計	3,672,846	短期借入金	200,000千円	商品取引所法第179条第7項の規定に基づく銀行等の預託の委託契約極度額に対する求償債務	2,600,000	商品取引所法施行規則第98条第1項第4号に基づく委託者保護基金による契約弁済保証額	500,000	合計	3,300,000	有価証券	99,991千円	保管有価証券	4,247,443	投資有価証券	2,674,189	関係会社株式	809,624	合計	7,831,247	<p>※1 担保に供している資産の内訳及び対応する債務の内訳は次のとおりであります。</p> <p>イ. 担保資産 (担保資産の内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">2,398,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">189,902</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">43,496</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">382,110</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,013,508</td> </tr> </table> <p>(対応する債務の内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">58,000千円</td> </tr> <tr> <td>商品取引所法第179条第7項の規定に基づく銀行等の預託の委託契約極度額に対する求償債務</td> <td style="text-align: right;">2,000,000</td> </tr> <tr> <td>商品取引所法施行規則第98条第1項第4号に基づく委託者保護基金による契約弁済保証額</td> <td style="text-align: right;">500,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,558,000</td> </tr> </table> <p>ロ. 預託資産</p> <p>商品取引所法等関係法令により預託すべき取引証拠金の代用として株式会社日本商品清算機構に預託している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">保管有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,846,076千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,247,010</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">809,624</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,902,710</td> </tr> </table> <p>ハ. 分離保管資産</p> <p>商品取引所法第210条に基づき日本商品委託者保護基金に分離保管しなければならない保全対象財産については、該当事項はありません。</p> <p>なお、同法施行規則第98条第1項に基づく、委託者資産保全措置(基金代位弁済)は500,000千円であります。</p>	現金及び預金	2,398,000千円	建物	189,902	土地	43,496	投資有価証券	382,110	合計	3,013,508	短期借入金	58,000千円	商品取引所法第179条第7項の規定に基づく銀行等の預託の委託契約極度額に対する求償債務	2,000,000	商品取引所法施行規則第98条第1項第4号に基づく委託者保護基金による契約弁済保証額	500,000	合計	2,558,000	保管有価証券	3,846,076千円	投資有価証券	2,247,010	関係会社株式	809,624	合計	6,902,710
現金及び預金	2,998,000千円																																																						
建物	198,950																																																						
土地	43,496																																																						
投資有価証券	432,400																																																						
合計	3,672,846																																																						
短期借入金	200,000千円																																																						
商品取引所法第179条第7項の規定に基づく銀行等の預託の委託契約極度額に対する求償債務	2,600,000																																																						
商品取引所法施行規則第98条第1項第4号に基づく委託者保護基金による契約弁済保証額	500,000																																																						
合計	3,300,000																																																						
有価証券	99,991千円																																																						
保管有価証券	4,247,443																																																						
投資有価証券	2,674,189																																																						
関係会社株式	809,624																																																						
合計	7,831,247																																																						
現金及び預金	2,398,000千円																																																						
建物	189,902																																																						
土地	43,496																																																						
投資有価証券	382,110																																																						
合計	3,013,508																																																						
短期借入金	58,000千円																																																						
商品取引所法第179条第7項の規定に基づく銀行等の預託の委託契約極度額に対する求償債務	2,000,000																																																						
商品取引所法施行規則第98条第1項第4号に基づく委託者保護基金による契約弁済保証額	500,000																																																						
合計	2,558,000																																																						
保管有価証券	3,846,076千円																																																						
投資有価証券	2,247,010																																																						
関係会社株式	809,624																																																						
合計	6,902,710																																																						

(損益計算書関係)

第59期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第60期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 受取手数料の内訳 商品先物取引 6,149,971千円 商品ファンド 7,559 外国為替証拠金取引 185,290 <hr/> 合計 6,342,821	※1 受取手数料の内訳 商品先物取引 3,668,443千円 商品ファンド 9,056 <hr/> 合計 3,677,499
※2 売買損益の内訳 商品先物取引損益 2,448,613千円 商品売買損益 △856,938 外国為替証拠金取引損益 95,219 <hr/> 合計 1,686,894	※2 売買損益の内訳 商品先物取引損益 1,174,485千円 商品売買損益 44,331 <hr/> 合計 1,218,816
※3 取引所等関係費の内訳 取引所会費 227,296千円 その他取引所等関係費 57,284 <hr/> 合計 284,580	※3 取引所等関係費の内訳 取引所会費 162,572千円 その他取引所等関係費 43,165 <hr/> 合計 205,738
※4 人件費の内訳 役員報酬 370,368千円 従業員給与 2,747,140 従業員賞与 171,242 退職給付費用 142,990 役員退職慰労引当金繰入額 44,085 福利厚生費 393,053 <hr/> 合計 3,868,879	※4 人件費の内訳 役員報酬 269,550千円 従業員給与 2,081,382 従業員賞与 148,419 退職金 13,674 退職給付費用 108,483 役員退職慰労引当金繰入額 39,942 福利厚生費 326,236 <hr/> 合計 2,987,689
※5 受取配当金には、関係会社からのものが71,064千円含まれております。	※5 受取配当金には、関係会社からのものが71,064千円含まれております。
※6 関係会社からのものであります。	※6 同 左
7 営業外収益に含まれる受取配当金、電算機利用料以外の関係会社との取引金額は36,181千円であります。	7 営業外収益に含まれる受取配当金、電算機利用料以外の関係会社との取引金額は28,998千円であります。
※8 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 車両 907千円 <hr/> 合計 907	※8 _____
※9 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 器具及び備品 538千円 ソフトウェア 3,708 <hr/> 合計 4,247	※9 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 車両 14千円 電話加入権 1,647 <hr/> 合計 1,661
※10 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 10,245千円 構築物 155 器具及び備品 2,090 その他 701 <hr/> 合計 13,191	※10 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 3,676千円 構築物 267 器具及び備品 7,859 <hr/> 合計 11,802

(株主資本等変動計算書関係)

第60期(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	0	149	—	149
合計	0	149	—	149

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加149千株は、平成18年6月29日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加149,000株と、単元未満株式の買取りによる増加100株であります。

(リース取引関係)

第59期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第60期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>95,317</td> <td>19,624</td> <td>75,693</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>27,154</td> <td>12,660</td> <td>14,493</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>122,472</td> <td>32,285</td> <td>90,187</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	95,317	19,624	75,693	ソフトウェア	27,154	12,660	14,493	合計	122,472	32,285	90,187	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>95,317</td> <td>35,643</td> <td>59,673</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>27,154</td> <td>17,991</td> <td>9,162</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>122,472</td> <td>53,635</td> <td>68,836</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	95,317	35,643	59,673	ソフトウェア	27,154	17,991	9,162	合計	122,472	53,635	68,836
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
器具及び備品	95,317	19,624	75,693																														
ソフトウェア	27,154	12,660	14,493																														
合計	122,472	32,285	90,187																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
器具及び備品	95,317	35,643	59,673																														
ソフトウェア	27,154	17,991	9,162																														
合計	122,472	53,635	68,836																														
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同 左																																
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																
1年内 21,350千円	1年内 21,350千円																																
1年超 68,836	1年超 47,486																																
合計 90,187	合計 68,836																																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同 左																																
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																																
支払リース料 21,350千円	支払リース料 21,350千円																																
減価償却費相当額 21,350千円	減価償却費相当額 21,350千円																																
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左																																
5. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	5. オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																
1年内 3,328千円	1年内 1,480千円																																
1年超 8,288	1年超 493																																
合計 11,617	合計 1,974																																
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同 左																																

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	第59期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			第60期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	809,624	3,467,923	2,658,299	809,624	2,842,560	2,032,936

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table> <thead> <tr> <th>繰延税金資産</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>退職給付引当金</td><td>37,412</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>266,279</td></tr> <tr><td>商品取引責任準備金</td><td>178,864</td></tr> <tr><td>電話加入権</td><td>12,662</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>30,896</td></tr> <tr><td>会員権</td><td>12,139</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>162</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td>69,695</td></tr> <tr><td>その他</td><td>33,923</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>642,032</td></tr> <tr> <th>繰延税金負債</th> <th></th> </tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td>△4,239</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△1,157,369</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>△1,161,608</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td>△519,576</td></tr> </tbody> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tbody> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.7 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>5.4</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>△4.8</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td>0.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.9</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>43.0</td></tr> </tbody> </table>	繰延税金資産	千円	退職給付引当金	37,412	役員退職慰労引当金	266,279	商品取引責任準備金	178,864	電話加入権	12,662	投資有価証券	30,896	会員権	12,139	未払事業税	162	未払賞与	69,695	その他	33,923	繰延税金資産合計	642,032	繰延税金負債		特別償却準備金	△4,239	その他有価証券評価差額金	△1,157,369	繰延税金負債合計	△1,161,608	繰延税金負債の純額	△519,576	法定実効税率	40.7 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.8	住民税均等割等	0.8	その他	0.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.0	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table> <thead> <tr> <th>繰延税金資産</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>退職給付引当金</td><td>14,273</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>237,740</td></tr> <tr><td>商品取引責任準備金</td><td>165,971</td></tr> <tr><td>電話加入権</td><td>9,829</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>30,897</td></tr> <tr><td>会員権</td><td>12,140</td></tr> <tr><td>長期未収金</td><td>18,315</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td>74,317</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>2,038</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td>300,113</td></tr> <tr><td>その他</td><td>20,543</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>886,176</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△784,424</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>101,751</td></tr> <tr> <th>繰延税金負債</th> <th></th> </tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td>△2,120</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△779,115</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>△781,235</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td>△679,483</td></tr> </tbody> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当期は、税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>	繰延税金資産	千円	退職給付引当金	14,273	役員退職慰労引当金	237,740	商品取引責任準備金	165,971	電話加入権	9,829	投資有価証券	30,897	会員権	12,140	長期未収金	18,315	未払費用	74,317	未払事業税	2,038	税務上の繰越欠損金	300,113	その他	20,543	繰延税金資産小計	886,176	評価性引当額	△784,424	繰延税金資産合計	101,751	繰延税金負債		特別償却準備金	△2,120	その他有価証券評価差額金	△779,115	繰延税金負債合計	△781,235	繰延税金負債の純額	△679,483
繰延税金資産	千円																																																																																						
退職給付引当金	37,412																																																																																						
役員退職慰労引当金	266,279																																																																																						
商品取引責任準備金	178,864																																																																																						
電話加入権	12,662																																																																																						
投資有価証券	30,896																																																																																						
会員権	12,139																																																																																						
未払事業税	162																																																																																						
未払賞与	69,695																																																																																						
その他	33,923																																																																																						
繰延税金資産合計	642,032																																																																																						
繰延税金負債																																																																																							
特別償却準備金	△4,239																																																																																						
その他有価証券評価差額金	△1,157,369																																																																																						
繰延税金負債合計	△1,161,608																																																																																						
繰延税金負債の純額	△519,576																																																																																						
法定実効税率	40.7 %																																																																																						
(調整)																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.4																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.8																																																																																						
住民税均等割等	0.8																																																																																						
その他	0.9																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.0																																																																																						
繰延税金資産	千円																																																																																						
退職給付引当金	14,273																																																																																						
役員退職慰労引当金	237,740																																																																																						
商品取引責任準備金	165,971																																																																																						
電話加入権	9,829																																																																																						
投資有価証券	30,897																																																																																						
会員権	12,140																																																																																						
長期未収金	18,315																																																																																						
未払費用	74,317																																																																																						
未払事業税	2,038																																																																																						
税務上の繰越欠損金	300,113																																																																																						
その他	20,543																																																																																						
繰延税金資産小計	886,176																																																																																						
評価性引当額	△784,424																																																																																						
繰延税金資産合計	101,751																																																																																						
繰延税金負債																																																																																							
特別償却準備金	△2,120																																																																																						
その他有価証券評価差額金	△779,115																																																																																						
繰延税金負債合計	△781,235																																																																																						
繰延税金負債の純額	△679,483																																																																																						

(1株当たり情報)

第59期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第60期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,742円71銭 1株当たり当期純利益金額 99円39銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,555円81銭 1株当たり当期純損失金額 111円57銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第59期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第60期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	1,013,314	△1,115,465
普通株主に帰属しない金額 (千円)	10,000	—
(うち利益処分による取締役賞与金)	(10,000)	(—)
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	1,003,314	△1,115,465
期中平均株式数 (千株)	10,094	9,997

(重要な後発事象)

第59期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第60期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)										
	<p>当社は、平成19年4月23日開催の取締役会において自己株式の取得を行う旨の決議をしております。</p> <p>当該自己株式の取得の内容は、以下のとおりであります。</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由 定款の定めに従い、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため</p> <p>(2) 取得内容</p> <table> <tr> <td>取得する株式の種類</td> <td>当社普通株式</td> </tr> <tr> <td>取得する株式の総数</td> <td>300,000株 (上限)</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額の総数</td> <td>300百万円 (上限)</td> </tr> <tr> <td>取得する期間</td> <td>平成19年4月24日から 平成19年10月31日まで</td> </tr> <tr> <td>取得の方法</td> <td>市場からの取得</td> </tr> </table>	取得する株式の種類	当社普通株式	取得する株式の総数	300,000株 (上限)	株式の取得価額の総数	300百万円 (上限)	取得する期間	平成19年4月24日から 平成19年10月31日まで	取得の方法	市場からの取得
取得する株式の種類	当社普通株式										
取得する株式の総数	300,000株 (上限)										
株式の取得価額の総数	300百万円 (上限)										
取得する期間	平成19年4月24日から 平成19年10月31日まで										
取得の方法	市場からの取得										

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
		三井トラスト・ホールディングス(株)	815,000	947,030
共和証券(株)	765,000	382,500		
(株)T&Dホールディングス	47,000	382,110		
豊田通商(株)	78,000	234,780		
水戸証券(株)	294,000	177,282		
高松建設(株)	90,400	172,212		
リゾートトラスト(株)	57,840	159,060		
(株)りそなホールディングス	455	144,235		
(株)横河ブリッジ	192,000	128,064		
大和ハウス工業(株)	62,000	119,846		
(株)みずほフィナンシャルグループ 第11回第11種優先株式	100	100,000		
東洋証券(株)	115,000	62,445		
(株)みずほフィナンシャルグループ	57	43,263		
(株)ナガホリ	81,000	37,908		
(株)銀座山形屋	126,000	24,192		
その他 9 銘柄	100,711	45,795		
計		2,824,563	3,160,722	

【その他】

銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券 投資事業組合出資金 (1 銘柄)	1	2,896
計		1	2,896

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	798,850	1,541	16,200	784,191	204,447	32,207	579,744
構築物	12,381	—	1,595	10,786	6,112	800	4,673
車両	53,082	—	6,487	46,595	30,852	7,374	15,742
器具及び備品	299,719	967	72,587	228,098	140,678	15,641	87,419
土地	545,441	—	—	545,441	—	—	545,441
有形固定資産計	1,709,474	2,508	96,870	1,615,113	382,091	56,023	1,233,021
無形固定資産							
電話加入権	5,245	—	2,002	3,243	—	—	3,243
ソフトウェア	110,256	104,767	5,665	209,358	73,751	25,298	135,607
無形固定資産計	115,501	104,767	7,667	212,601	73,751	25,298	138,850
長期前払費用	47,253	1,903	10,209	38,946	19,794	9,619	19,152
投資不動産(建物)	224,793	11,600	—	236,393	30,708	11,082	205,685
投資不動産(器具及び備品)	13,343	—	—	13,343	6,270	2,082	7,072
投資不動産(土地)	511,127	—	—	511,127	—	—	511,127
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金 (注)	37,920	3,427	—	29,870	11,477
役員退職慰労引当金	654,248	39,942	110,063	—	584,127
商品取引責任準備金	439,470	79,506	111,186	—	407,791

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、回収によるもの9,847千円及び一般債権の貸倒実績率による洗替によるもの20,022千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	4,662
銀行預金	
当座預金	60,002
普通預金	4,269,574
通知預金	10,000
定期預金	3,703,000
商品取引責任準備預金	515,313
小計	8,557,890
合計	8,562,553

2) 委託者未収金

(イ) 区分別内訳

相手先	金額 (千円)
個人顧客	55,430
法人顧客	54,970
合計	110,401

(ロ) 委託者未収金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
493,062	16,108,945	16,491,606	110,401	99.3	6.8

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

3) 商品

品目	金額 (千円)
貴金属金地金	23,719
貴金属倉荷証券	64,041
合計	87,760

4) 保管有価証券

区分	金額 (千円)
委託者から先物取引の委託証拠金として受け入れている有価証券	3,858,252
合計	3,858,252

5) 委託者先物取引差金

区分	金額 (千円)
東京工業品取引所	667,534
東京穀物商品取引所	△264,090
中部大阪商品取引所	70,330
関西商品取引所	△3,694
合計	470,080

(注) 取引所毎の委託の未決済玉のすべてについて計算した差金が損計算となる場合の損計算相当額を示し、その差金が益計算となる場合は△で表示しております。

6) 差入保証金

区分	金額 (千円)
(株)日本商品清算機構	1,593,349
伊藤忠エネクス(株)	100,000
(株)イーコムジャパン	100,000
(株)カーギルジャパン	300,000
モルガン・スタンレー証券会社	43,587
パークレイズキャピタル	95,003
F i m a t A u s t r a l i a	99,466
合計	2,331,407

7) 関係会社株式

区分	金額 (千円)
(株)フジトミ	809,624
(株)共和トラスト	800,000
フェニックス証券(株)	1,470,000
(株)日本ゴルフ倶楽部	140,000
(株)コバヤシコーポレーション	10,000
合計	3,229,624

② 負債の部

1) 買掛金

相手先	金額 (千円)
東京工業品取引所	27
住商マテリアル㈱	793
丸山 博史 他20名	21,858
合計	22,679

2) 預り証拠金

区分	金額 (千円)
委託者から先物取引の委託証拠金として受け入れている現金	4,239,014
合計	4,239,014

3) 預り証拠金代用有価証券

区分	金額 (千円)
委託者から先物取引の委託証拠金として受け入れている有価証券	3,858,252
合計	3,858,252

(3) 【その他】

当社が受託した商品先物取引に関して17件の損害賠償請求事件が現在係争中であります。これは当社の不法行為により損害を被ったとして、当社を被告として損害賠償請求を裁判所に提訴したものであり、損害賠償請求額は2億3,500百万円であります。これに対して当社は、何ら不法行為は無かったことを主張しております。

なお、結審に至るまでは相当期間を要するものと思われ、現時点では結果を予想することは困難であります。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社本店 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 日本証券代行株式会社 全国各支店 無料 印紙税相当額
単元未満株式の買取り及び買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取り及び買増し手数料	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社本店 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 日本証券代行株式会社 全国各支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.kobayashiyoko.com/ir/
株主に対する特典	毎年3月31日の最終の株主名簿に記載されている100株以上1,000株未満の保有株主に対し米2kgを、1,000株以上の保有株主に対して米5kgのお米を贈呈します。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第59期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月30日関東財務局長に提出。

2 有価証券報告書の訂正報告書

平成18年12月18日関東財務局長に提出。

事業年度（第59期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

3 半期報告書

（第60期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）平成18年12月25日関東財務局長に提出。

4 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成18年6月29日 至 平成18年6月30日）平成18年7月10日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成18年7月1日 至 平成18年7月31日）平成18年8月2日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成18年8月1日 至 平成18年8月31日）平成18年9月5日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成19年4月24日 至 平成19年4月30日）平成19年5月15日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成19年5月1日 至 平成19年5月31日）平成19年6月6日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社小林洋行
取締役会 御中

寺山公認会計士事務所

公認会計士 寺山 正義 印

至誠監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 住田 光生 印

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社小林洋行の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社小林洋行及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4. 会計処理基準に関する事項 (4) 重要な引当金の計上基準に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より退職給付に係る会計基準、商品取引責任準備金に係る積立基準を適用して連結財務諸表を作成している。
- 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4. 会計処理基準に関する事項 (6) 重要な営業収益の計上基準に記載されているとおり、受取手数料の計上基準を適用して連結財務諸表を作成している。
- 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用して連結財務諸表を作成している。

会社と私及び当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社小林洋行
取締役会 御中

寺山公認会計士事務所

公認会計士 寺山 正義 印

至誠監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 住田 光生 印

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社小林洋行の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社小林洋行及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度より、貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準を適用している。
2. 注記事項の重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成19年4月23日開催の取締役会において自己株式の取得を行う旨の決議をしている。

会社と私及び当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社小林洋行
取締役会 御中

寺山公認会計士事務所

公認会計士 寺山 正義 印

至誠監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 住田 光生 印

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社小林洋行の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社小林洋行の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 重要な会計方針7. 引当金及び特別法上の準備金の計上基準に記載されているとおり、会社は当事業年度より退職給付に係る会計基準、商品取引責任準備金の積立基準を適用して財務諸表を作成している。
- 重要な会計方針8. 営業収益の計上基準に記載されているとおり、会社は当事業年度より受取手数料の計上基準を適用して財務諸表を作成している。
- 会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用して財務諸表を作成している。

会社と私及び当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社小林洋行
取締役会 御中

寺山公認会計士事務所

公認会計士 寺山 正義 印

至誠監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 住田 光生 印

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社小林洋行の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社小林洋行の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は当事業年度より、貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準を適用している。
2. 注記事項の重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成19年4月23日開催の取締役会において自己株式の取得を行う旨の決議をしている。

会社と私及び当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。